

平成29年度

第2期高松市教育振興基本計画の進行
管理及び点検・評価に関する報告書

(平成28年度対象)

平成29年12月

高松市教育委員会

目次

◎はじめに		ページ
1	趣旨	1
2	点検・評価の対象	1
3	点検・評価の方法	1
4	点検・評価実施報告書の構成	2
5	点検・評価対象項目一覧	3
◎点検・評価表		
I 学校教育の充実		
1	確かな学力の育成	5
	・学校評価平均評価得点（確かな学力の育成に関すること）	7
	・教育課程において、「思考力・判断力・表現力」を重点項目として 取り組んでいる学校数	8
	・キャリア教育のカリキュラムを作成している学校の割合	9
	・中学校英語の授業において、発語の50%程度以上を英語で行って いる教員の割合	10
	・「高松市子ども環境学習交流会」への参加校数	11
	・新入学児童生徒の内、障害のある子どもや保護者への教育相談等 の回数	12
	・特別支援教育に係る巡回相談の実施申込み人数	13
2	豊かな心と体を育てる教育の推進	15
	・全学級で道徳の授業を公開している学校の割合	17
	・スクールソーシャルワーカーの配置人数	18
	・不登校児童生徒に占める適応指導教室への通室率	19
	・学校評価平均評価得点（体力・運動能力の育成に関すること）	20
	・小児生活習慣病予防検診における二次検診受診者の改善率	21
	・人権教育指導・研究資料の利用率	22
	・年間計画を作成し小中連携教育を推進している学校の割合	23
	・ふるさと教育として「高松市子ども宣言」を活用している 学校の割合	24
	・学校図書館の児童生徒一人当たりの年間貸出冊数	25
	・小学校との連携を実施している幼稚園・こども園・保育所の 割合	26
	・芸術士派遣年間施設数（幼稚園・こども園）	27
3	教員の資質向上と教育指導体制の充実	29
	・小学校5・6年生を対象に、本市独自の少人数学級編制を行う ために教員を配置している校数	30
	・市費講師の配置校数	31
	・勉強がおもしろいと回答している児童・生徒の割合	32
II 学校教育環境の整備		
1	学校教育施設の整備	33
	・学校施設長寿命化の進捗率	34
	・幼保連携型認定こども園に移行している園数	35

2	教育機能と就学支援の充実	37
	・学校図書館図書標準を達成した学校の割合	38
	・教育用PC内、タブレット端末の配置台数(PC教室除く)割合	39
	・応用力(思考力・判断力・表現力)を身に付ける教育活動に力を入れる必要があると回答した教員の割合	40
III 子どもの安全確保		
1	子どもの安全対策の推進	41
	・子ども人口千人当たりの不審者情報メール配信先件数	42
	・スクールガード・リーダーの年間派遣回数	43
2	子どもの交通安全対策の推進	45
	・通学路合同点検計画における達成率	46
IV 青少年の健全育成		
1	子どもの体験活動の充実	47
	・子ども会の加入率	48
	・高松市ホームページにある子ども向けサイトへのアクセス数	49
2	青少年の健全育成の推進	51
	・少年人口千人当たりの補導人数	52
	・ICT機器を活用して情報モラル教育を実施している教員の割合	53
	・児童の情報モラルについての理解度出前授業後のアンケート評価	54
V 家庭・地域の教育力の向上		
1	学校・家庭・地域の連携強化	55
	・学校・家庭・地域が協働で教育活動の支援に取り組む仕組みを設けている学校数	56
2	家庭及び地域教育力向上の推進	57
	・朝ごはんを食べている子どもの割合	59
	・「子どもを中心とした地域交流事業」を実施している地域の割合	60
VI 生涯学習の推進		
1	学習機会の充実	61
	・まなびCAN及びコミュニティーセンターの講座の延参加者数	62
2	学習施設・機能の充実	63
	・市民一人当たりの図書館図書貸出冊数	64
◎教育施設等の概況		
1	学校等	65
2	学校給食調理場	69
3	少年育成センター	70
4	総合教育センター	70
5	社会教育施設	70
◎報告書の公表		
		72

はじめに

1 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理執行状況について、自己点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表すること、また、その点検・評価に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとしてされています。

そこで、高松市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するため、第2期高松市教育振興基本計画の施策目標の進捗状況について点検・評価を実施し、報告書にまとめました。

2 点検・評価の対象

第2期高松市教育振興基本計画において、平成35年度にめざす姿として「施策の目標」に掲げている項目の中間目標である平成31年度末数値に対する平成28年度の進捗状況について、点検・評価の対象としました。

3 点検・評価の方法

「施策の目標」に掲げている項目の点検・評価表を掲載しています。

各項目については、第2期高松市教育振興基本計画における位置付けを示すとともに、事務局において評価を総括し、また、点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する次の方々から、御意見をいただきました。

(敬称略)

氏名	所属等
佃 昌道	高松大学 学長
清國 祐二	香川大学 生涯学習教育研究センター長
樽谷 佳樹	高松市PTA連絡協議会相談役

【施策の基本方向に連なる目標設定項目に対する評価について】

<平成28年度実績値の場合（1/4年間）>

- A：進捗率が25%以上（予定通り進行している）
- B：進捗率が20%以上25%未満（概ね予定通り進行している）
- C：進捗率が12.5%以上20%未満（予定より遅れている）
- D：進捗率が0%超12.5%未満（予定より大幅に遅れている）
- E：進捗率が0%以下（基準年度末数値（H26年度）を下回っている）
- －：調査年等の関係で評価ができないもの

【施策の基本方向に対する評価について】

施策の基本方向に連なる目標設定項目に対する評価を

A=4点・B=3点・C=2点・D=1点・E=0点として項目合計から平均を算出した。

- A：平均点が3点超
- B：平均点が2点超～3点以下
- C：平均点が1点超～2点以下
- D：平均点が0点超～1点以下
- E：平均点が0点

(※ ーは計算から除外する。)

4 点検・評価に関する報告書の構成

- (1) 平成28年度の点検・評価表
- (2) 教育施設等の概況

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律】 抜粋

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

平成28年度 点検・評価対象項目
(第2期高松市教育振興基本計画の施策の目標に掲げた項目)

I 学校教育の充実

1 確かな学力の育成 **【進捗度：B】**

学校評価平均評価得点（確かな学力の育成に関すること）	(学校教育課)	E
教育課程において、「思考力・判断力・表現力」を重点項目として取り組んでいる学校数	(学校教育課)	A
キャリア教育のカリキュラムを作成している学校の割合	(学校教育課)	A
中学校英語の授業において、発語の50%程度以上を英語で行っている教員の割合	(学校教育課)	A
「高松市子ども環境学習交流会」への参加校数	(学校教育課)	A
新入学児童生徒の内、障がいのある子どもや保護者への教育相談等の回数	(総合教育センター)	A
特別支援教育に係る巡回相談の実施申込み人数	(総合教育センター)	E

2 豊かな心と体を育てる教育の推進 **【進捗度：B】**

全学級で道徳の授業を公開している学校の割合	(学校教育課)	D
スクールソーシャルワーカーの配置人数	(学校教育課)	A
不登校児童生徒に占める適応指導教室への通室率	(総合教育センター)	E, A
学校評価平均評価得点（体力・運動能力の育成に関すること）	(保健体育課)	—
小児生活習慣病予防検診における二次検診受診者の改善率	(保健体育課)	E
人権教育指導・研究資料の利用率	(人権教育課)	—
年間計画を作成し小中連携教育を推進している学校の割合	(学校教育課)	—
ふるさと教育として「高松市子ども宣言」を活用している学校の割合	(学校教育課)	—
学校図書館の児童生徒一人当たりの年間貸出冊数	(学校教育課)	A
小学校との連携を実施している幼稚園・こども園・保育所の割合	(こども園運営課)	A
芸術士派遣年間施設数	(こども園運営課)	A

3 教員の資質向上と教育指導体制の充実 **【進捗度：A】**

小学校5・6年生を対象に、本市独自の少人数学級編制を行うために教員を配置している校数	(学校教育課)	A
市費講師の配置校数	(学校教育課)	A
勉強がおもしろいと回答している児童・生徒の割合	(総合教育センター)	A

II 学校教育環境の整備

1 学校教育施設の整備 **【進捗度：A】**

学校施設長寿命化の進捗率	(総務課)	—
幼保連携型認定こども園に移行している園数	(こども園運営課)	A

2 教育機能と就学支援の充実 **【進捗度：B】**

学校図書館図書標準を達成した学校の割合	(学校教育課)	E
教育用PC内、タブレット端末の配置台数（PC教室除く）割合	(総合教育センター)	A
応用力（思考力・判断力・表現力）を身に付ける教育活動に力を入れる必要があると回答した教員の割合	(総合教育センター)	A

III 子どもの安全確保

1 子どもの安全対策の推進 **【進捗度：A】**

子ども人口千人当たりの不審者情報メール配信先件数	(少年育成センター)	A
スクールガード・リーダーの年間派遣回数	(少年育成センター)	A

2 子どもの交通安全対策の推進 **【進捗度：A】**

通学路合同点検計画における達成率	(保健体育課)	A
------------------	---------	---

IV 青少年の健全育成

1 子どもの体験活動の充実 【進捗度：A】

子ども会の加入率	(生涯学習課)	A
高松市ホームページにある子ども向けサイトへのアクセス数	(生涯学習課)	A

2 青少年の健全育成の推進 【進捗度：A】

少年人口千人当たりの補導人数	(少年育成センター)	A
I C T機器を活用して情報モラル教育を実施している教員の割合	(総合教育センター)	A
児童の情報モラルについての理解度 出前授業後のアンケート評価	(少年育成センター)	—

V 家庭・地域の教育力の向上

1 学校・家庭・地域の連携強化 【進捗度：E】

学校・家庭・地域が協働で教育活動の支援に取り組む仕組みを設けている学校数	(学校教育課)	E
--------------------------------------	---------	---

2 家庭及び地域教育力向上の推進 【進捗度：E】

朝ごはんを食べている子どもの割合	(生涯学習課)	E
「子どもを中心とした地域交流事業」を実施している地域の割合	(こども園運営課)	—

VI 生涯学習の推進

1 学習機会の充実 【進捗度：E】

まなびCAN及びコミュニティーセンターの講座の延参加者数	(生涯学習センター)	E
------------------------------	------------	---

2 学習施設・機能の充実 【進捗度：A】

市民一人当たりの図書館図書貸出冊数	(中央図書館)	A
-------------------	---------	---

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価

《施策の基本方向ごとの意見・評価》

◎ 基本目標

I 学校教育の充実

◎ 施策の基本方向	進捗度	目標設定項目に対する評価
1 確かな学力の育成	B	A：進捗率が25%以上 B：進捗率が20%以上25%未満 C：進捗率が12.5%以上20%未満 D：進捗率が0%超12.5%未満 E：基準年度末数値（H26年度）を下回っているもの ー：調査年等の関係で評価ができないもの

○ 施策の基本方向に連なる目標設定項目

1 学校評価平均評価得点（確かな学力の育成に関すること） ※ 最高点4点（小・中学校）	E
2 教育課程において、「思考力・判断力・表現力」を重点項目として取り組んでいる学校数	A
3 キャリア教育のカリキュラムを作成している学校の割合（小学校）	A
4 中学校英語の授業において、発語の50%程度以上を英語で行っている教員の割合（中学校）	A
5 「高松市子ども環境学習交流会」への参加校数	A
6 新入学児童生徒の内、障害のある子どもや保護者への教育相談等の回数（小・中学校）	A
7 特別支援教育に係る巡回相談の実施申込み人数（小・中学校）	E

【事務局評価】

個別補充学習「マイ・スタディ」やベーシックTAKAMATSU等を活用して確かな学力の育成に努めるほか、キャリア教育での職業体験活動や「高松市子ども環境学習交流会」等の様々な体験学習を通じ、児童生徒が自ら課題意識を持ち、主体性や自主性が発揮できる教育が図られている。

障がいのある子どもを対象とする教育相談は年々増加するニーズに応じて、随時対応が取られており、評価できる。

【今後の課題】

新学習指導要領の変更に伴い、確かな学力の育成と、「思考力・判断力・表現力」等の育成のバランスを重視した授業編成が求められている。

英語教育では、小学校で培ったコミュニケーションの素地を踏まえた実践的なコミュニケーション能力を育てる指導など、系統性を重視した教育が必要とされる。

特別支援については、多様化の状況を踏まえた対応が求められている。

【学識経験者の意見】

- ・アクティブ・ラーニング等の推進による主体的・協働的な学習の充実を期待する。
- ・確かな学力（学力の定着）には、授業以外の家庭学習が不可欠であるので、そのペースをつくる「マイ・スタディ」への取組はとても重要であると考え。授業と「マイ・スタディ」との接続や連携を考慮した取組の充実が求められる。
- ・既に「マイ・スタディ」は全校で実施しているものの結果（数値）に表れていないのは残念だが、詰め込み教育にならないように、基礎をしっかりと教えてほしい。
- ・英語授業についても単に話せるようになるだけでなく、基本的な考えに基づいた教育を行ってほしい。
- ・特別支援を必要とする児童・保護者に対する支援も継続的に行ってほしい。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	1 確かな学力の育成

施策目標の項目	学校評価平均評価得点（確かな学力の育成に関すること）※最高点4点 （小・中学校）
主管課	学校教育課
事業内容	各小・中学校が、確かな学力を身に付けさせるために、めざすべき目標を設定し、その達成状況について評価する。

平成28年度実施内容

知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や総合的な学力向上を図るため、学習指導要領の趣旨に沿った教育課程の編成や個別補充学習「マイ・スタディ」の充実やベーシック TAKAMATSU の活用など、きめ細やかな指導に取り組んできた。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
3.16点	3.15点	3.2点	E	3.5点

【事務局評価】

全国学力・学習状況調査や県学習状況調査等の結果を分析し、児童生徒の学力・学習状況を把握し、マイ・スタディ等により確かな学力の育成に取り組んでいる。

今後の課題と対応

確かな学力の定着を図るためには、日々の教育活動を充実していくことが重要である。分かりやすい授業の創造や授業内容を向上させるより具体的な取り組みが必要となることから、今後はさらに、個々の児童生徒への指導・支援を充実し、確かな学力の定着を図ることができるよう、研修会等を活用して指導の継続を図る。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	1 確かな学力の育成

施策目標の項目	教育課程において、「思考力・判断力・表現力」を重点項目として取り組んでいる学校数
主管課	学校教育課
事業内容	各小・中学校において、教育目標の重点項目に「思考力・判断力・表現力」を取り上げて、確かな学力を身に付けさせるために具体的な取り組みを位置づけ、学力向上を図っている。

平成28年度実施内容

各小・中学校において、児童生徒の学習面における課題を明らかにする中で、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、思考力・判断力・表現力の育成に力を注いだ。全教科、また、全教育活動を通して、これらの力の育成を図った。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
小学校39校 中学校17校	小学校48校 中学校23校 (全小中学校)	全小・中学校	A	全小・中学校

【事務局評価】

各小・中学校において、習得した知識及び技能を活用して思考したり、判断したり、表現したりする力の育成を教育活動の中に意図的に設定し、取り組んでいる。

今後の課題と対応

全小・中学校で「思考力、判断力、表現力」を重視して教育活動に位置づけて取り組んでいる。今後はさらに、児童生徒が課題意識をもち、主体的に取り組んでいく中で、思考力、判断力、表現力が身に付くように授業改善に取り組んでいくことが重要であり、学校訪問、要請訪問等を活用して指導の継続を図る。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	1 確かな学力の育成

施策目標の項目	キャリア教育のカリキュラムを作成している学校の割合（小学校）
主管課	学校教育課
事業内容	児童一人一人が、しっかりとした勤労観、職業観を形成し・確立し、社会の一員としての役割を果たし、個性を発揮しながら社会的・職業的に自立して生きていくことができるようにするために、教育課程にキャリア教育を位置づけている。

平成28年度実施内容

実生活とのつながりを意識し、目的を持って学ぶことができるように年間計画に位置づけ、保護者や地域の協力を得る中で、職場見学や野菜づくり、ものづくり等の体験活動を通して、働くことの大切さや社会の一員として役割を体得できるように取り組んでいる。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
92%	97%	100%	A	100%

【事務局評価】

ほとんどの小・中学校で教育課程にキャリア教育を位置づけ、年間計画を作成して取り組んでいるところである。各小学校において、学習内容に工夫がみられ、体験的な活動を取り入れる中で望ましい勤労観、職業観を育成している。

今後の課題と対応

教育課程にキャリア教育を位置づけ、年間計画のもと計画的にキャリア教育を進めている。今後は、地域との連携をよりよく図り、体験的な活動や学習の内容の質的な向上を図るなどして、児童生徒一人一人が社会の一員として役割を果たしていくことができるように、学校訪問、要請訪問等を活用して指導を行っていく。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	1 確かな学力の育成

施策目標の項目	中学校英語の授業において、発語の50%程度以上を英語で行っている教員の割合（中学校）
主管課	学校教育課
事業内容	英語を用いて伝え合う実際のコミュニケーションの場면을授業の中により多く取り入れることで、英語の力を伸ばす。

平成28年度実施内容

英語を用いた学習への意欲を高め、基礎的・実践的なコミュニケーション能力を育てるとともに、国際感覚を育成するために、ALT を効果的に活用して授業を展開している。授業以外でも、英語に接する機会を設け、実践的なコミュニケーション能力の育成の場を設けている。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
93.6%	100%	100%	A	100%

【事務局評価】

中学校の英語教員においては、生徒の英語への意欲を高め、実践的なコミュニケーション能力を育成することを意識して取り組んでいることから、実績値が目標値に到達したものと考える。

今後の課題と対応

新学習指導要領では、小学校5・6年生での英語教科化及び3・4年生での外国語活動の必須化となっている。今後は中学校では、小学校で培ったコミュニケーションの素地を踏まえた、より実践的なコミュニケーション能力の育成を培っていく必要がある。学校訪問、要請訪問等を活用して指導を行っていく。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	1 確かな学力の育成

施策目標の項目	「高松市子ども環境学習交流会」への参加校数
主管課	学校教育課
事業内容	高松市子ども環境学習交流会において、各小学校の環境教育への取組みを発表したり、意見交換をしたりして、環境に対する子どもたちの意識の向上を高める。

平成28年度実施内容

平成28年度「高松市子ども環境学習交流会」において、小学校、中学校の半数の学校が参加し、各校で取り組んでいる環境への取組みを発表したり、意見交換をしたりして交流を深めることができ、環境への取組の意識を高めることができた。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
小学校 25校 中学校 12校 (2年間で全小・中学校)	小学校 24校 (全小学校の1/2校) 中学校 11校	全小学校の1/2校 全中学校の1/2校 (2年間で全小・中学校)	A	全小学校の1/2校 全中学校の1/2校 (2年間で全小・中学校)

【事務局評価】

平成28年度には、全小・中学校半数の学校が「高松市子ども環境学習交流会」に参加した。参加した学校が環境に関わる取組を発表したり、意見交換をしたりする中で、環境に対する意識を高めることができた。平成29年度以降は、小学校のみが参加して交流学習会を開催する。

今後の課題と対応

児童が、自然に対する豊かな感受性や生命を尊重する精神、環境に対する関心を持つことは、大変重要である。今後は、「高松市子ども環境学習交流会」に参加した各校の児童が、学んだことを自校に持ち帰り、環境に対する考えを広げていくことができるようにする。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	1 確かな学力の育成

施策目標の項目	新入学児童生徒の内、障がいのある子どもや保護者への教育相談等の回数（小・中学校）
主管課	総合教育センター
事業内容	新入学児童生徒の内、障がいのある子どもや保護者への就学等教育相談会を開催するとともに、個別の教育相談を実施し、就学に不安を抱えた子どもや保護者を支援する。

平成28年度実施内容

7、8、11月に就学等教育相談会を6回開催するとともに個別の就学相談を受け付け、合計220件の相談を実施した。相談内容は入学後の学校生活の配慮事項や就学判定にかかるもので、相談の内、160件の就学判定を行った。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
5回	6回	6回	A	6回

※ 就学等教育相談会の年間開催回数

【事務局評価】

相談件数が年々増加していることから、28年度より6回に増やし対応した。希望者すべてに相談を実施することから、設定日以外でも随時設定し個別の教育相談を実施することで、就学に不安や悩みがある保護者のニーズに応えることができた。

今後の課題と対応

相談件数はいまだに増加の一途をたどっているため、相談ブースを増やすほか、開催回数をさらに増やす必要がある。また、日常の相談窓口の充実を図ることで年間を通して相談を受けられる体制を整えていく。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	1 確かな学力の育成

施策目標の項目	特別支援教育に係る巡回相談の実施申込み人数（小・中学校）
主管課	総合教育センター
事業内容	各校に、主として通常の学級に在籍する発達障がいをもつ児童生徒への指導について、専門家が訪問して、学校からの相談に応じる。

平成28年度実施内容

巡回相談の希望があった幼稚園、こども園、保育所、小・中学校に対し、計55人に係る巡回相談を実施し、対象児の見取りや支援の在り方について、相談員より学校・園に対して指導助言を行った。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
75人	55人	80人	E	80人

【事務局評価】

希望者が減少したため実施数は減少したが、6月から巡回相談を実施することで、早めの対応を各校・園がとることができた。また、一部の困難事例については、専門家チームや担当指導主事に引継ぎ、更なる指導支援を行った。その結果、対象児童生徒に有効な指導を学校が実施し、落ち着いて学習に取り組める児童生徒が見られるようになった。

今後の課題と対応

校内のコーディネーターの指導力がついてきたことから、希望件数が減少傾向にある。今後は、予防的なケースへの巡回指導の実施や重篤ケースについて複数回の巡回指導を行うなど、指導の焦点化を図っていく必要がある。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価

《施策の基本方向ごとの意見・評価》

◎ 基本目標

I 学校教育の充実

◎ 施策の基本方向	進捗度	目標設定項目に対する評価
2 豊かな心と体を育てる教育の推進	B	A：進捗率が25%以上 B：進捗率が20%以上25%未満 C：進捗率が12.5%以上20%未満 D：進捗率が0%超12.5%未満 E：基準年度末数値（H26年度）を下回っているもの ー：調査年等の関係で評価ができないもの

○ 施策の基本方向に連なる目標設定項目

1 全学級で道徳の授業を公開している学校の割合（小・中学校）	D
2 スクールソーシャルワーカーの配置人数（中学校）	A
3 不登校児童生徒に占める適応指導教室への通室率	E、A
4 学校評価平均評価得点（体力・運動能力の育成に関すること）※ 最高点4点（小・中学校）	—
5 小児生活習慣病予防検診における二次検診受診者の改善率（小学校）	E
6 人権教育指導・研究資料の利用率（小・中学校）	—
7 年間計画を作成し小中連携教育を推進している学校の割合	—
8 ふるさと教育として「高松市子ども宣言」を活用している学校の割合	—
9 学校図書館の児童生徒一人当たりの年間貸出冊数	A
10 小学校との連携を実施している幼稚園・こども園・保育所の割合	A
11 芸術士派遣年間施設数（幼稚園・こども園）	A

【事務局評価】

暴力行為、いじめ、不登校など困難な教育課題について、カウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用や、適応指導教室への通室促進など、学校・家庭・地域及び関係機関が連携しながら、児童生徒の個に応じた適切な支援が図られている。

【今後の課題】

道徳の授業を通して、子どもが問題意識を持ち、意欲的に考え、主体的に話し合える道徳性が培われるよう、保護者や地域に授業を公開することで啓発推進し、連携に努めていくべきである。

子どもの交流活動や学区間の交流行事、また教職員の研修等を通じ、幼・こ・保と小学校との連携や小中連携の体制づくりがなされており、継続していくことが重要である。

【学識経験者の意見】

- ・教育目標の重点目標とされている「思考力・判断力・表現力」の具体的な教育活動に期待する。
- ・児童・生徒の徳性を高めるに、道徳の授業は重要であると考えているが、家庭における保護者の言動も強く影響するものと考えている。授業の公開が全てではないと考えているが、一方で学校での取組を保護者へ周知するいい機会でもある。せつかくの公開でもあるので、その後の学級懇談会や学年集会等でそのねらいや意義を伝える努力が必要ではないだろうか。
- ・香川県全体の課題でもある生活習慣病を、早期に取り組むことの必要性は高いと考える。二次検診の受診率を高める工夫はもちろんのこと、体育科における取り扱いや学校便り等での啓発など、あらゆる手段を駆使して取組を広げることが重要ではないだろうか。
- ・不登校対策において、早期発見・対応が重要と考える。また、不登校又は不登校傾向にある児童生徒の中には、様々な身的障がい・環境的障がいと考えられる子ども達も見られる。
- ・小児生活病など今後、益々、家庭・関係機関との連携が必要であり、具体的な支援のあり方を考える必要があると思われる。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	2 豊かな心と体を育てる教育の推進

施策目標の項目	全学級で道徳の授業を公開している学校の割合（小・中学校）
主管課	学校教育課
事業内容	全小・中学校で保護者や地域に積極的に授業公開を行うことで、家庭、地域と連携をしながら児童生徒を育て、道徳性を培う。

平成28年度実施内容

道徳の授業を通して子どもの感性や知的な興味などに訴え、子どもが問題意識を持ち、意欲的に考え、主体的に話し合うことができることを目指している。道徳の授業を、小学校では33校、中学校10校が保護者等に公開することで、保護者への啓発を図ることができた。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
54.9%	59.7%	100%	D	100%

【事務局評価】

全学級での公開ではないが、道徳の授業を公開している学校は100%近く、保護者・地域連携のもと、児童生徒の道徳性を培う取り組みができています。管理職研修会等通じて、さらに推進できるよう指導に努めます。

今後の課題と対応

子どもの感性や知的な興味などに訴え、子どもが問題意識を持ち、意欲的に考え、主体的に話し合うことができるように道徳の授業を充実するとともに、保護者及び地域の方々により広く授業公開を行うことで、家庭、地域と連携しながら児童生徒の道徳性を培っていく。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	2 豊かな心と体を育てる教育の推進

施策目標の項目	スクールソーシャルワーカーの配置人数（中学校）
主管課	学校教育課
事業内容	子どもの臨床心理や社会環境に対して、高度に専門的な知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題行動・不登校の未然防止、早期発見、早期対応の充実を目指す。

平成28年度実施内容

全市中学校の2分の1の学校を拠点校として12名のソーシャルワーカーを全中学校に配置し、暴力行為等の問題行動、不登校の未然防止、早期発見、早期対応の充実を図った。また、保護者、関係機関と連携して、ケースに応じた迅速な対応を行っている。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
9名	12名	15名	A	22名

【事務局評価】

高度に専門的な知識、経験を有するスクールソーシャルワーカー12名を、12中学校の拠点校に配置し、すべての中学校において個々のケースの対応を図ってきたが、様々なケースに対応するために配置人数の増加が望まれる。

今後の課題と対応

各学校において様々な問題を抱えた子どもの状況に応じた具体的な支援を行うために、高度に専門的な知識、経験を有するソーシャルワーカーを効果的に活用するとともに、ソーシャルワーカーと関係機関が連携を密にしながら、未然防止、早期発見、早期対応により問題解決を図っていく。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	1 学校教育の充実
施策の基本方向	2 豊かな心と体を育てる教育の推進

施策目標の項目	不登校児童生徒に占める適応指導教室への通室率
主管課	総合教育センター
事業内容	不登校児童生徒が自分を見つめ直し、自分らしさを取り戻し、自分の未来を切り開けるように、適応指導教室への通室を促し、一人一人に応じた適応指導を行うことにより、学校復帰を支援し、社会的自立を図る。

平成28年度実施内容

学校や家庭、カウンセラー等との連携を図り、学習意欲を高めるためにコンピュータを用いた学習支援システムを提供するとともに、体験活動を中心としたフレンドシップ事業を実施し、適応指導教室への通室や学校復帰を促した。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
小 15.4%	小 14.9%	小 18.0%	E	小 20.0%
中 13.2%	中 14.7%	中 14.0%	A	中 15.0%

【事務局評価】

不登校の原因の多様化に対応し、集団生活への適応、基礎学力の補充等を目指した諸活動の企画・運営を行った。小学生の適応指導教室への通室率は下がっているものの、コンピュータを用いた学習支援システムの利用者は増加しており、一定の成果は上がっている。

今後の課題と対応

自宅から出られず、不登校が長期化する児童生徒も見られることから、カウンセラーによる訪問支援を推進していく必要がある。また、適応指導教室において、より充実した支援を行えるよう施設の拡充を図るとともに、一層、個に応じた支援に努めるため、学校や家庭との連携を密にしていきたい。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	2 豊かな心と体を育てる教育の推進

施策目標の項目	学校評価平均評価得点（体力・運動能力の育成に関すること） ※ 最高点4点（小・中学校）
主管課	保健体育課
事業内容	本市の児童生徒の体力・運動能力・運動習慣等を把握・分析し、学校における体育・健康に関する課題・指導等の改善を図るとともに、子どもが生涯にわたって積極的にスポーツに親しむ習慣を身に付けることや子どもの意欲の向上を目指す。

平成28年度実施内容

指導内容の体系化を図り、子どもが運動の楽しさを味わいながら、基礎的な身体能力を身に付け、生涯にわたって運動に親しむことができるように工夫した。
体力・運動能力、運動習慣等調査結果を分析し、体力向上プランを作成・実践した。
体育と保健を関連付けて、心と体の一体化を図り、知識を活用する学習活動を積極的に取り入れた。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
—	3. 23点	3. 2点	—	3. 5点

※進捗度が空欄である理由

平成28年度から、体力・運動能力の育成に関する評価項目が追加されたことから、平成26・27年度の実績値がなく、進捗度を計ることができない。

【事務局評価】

平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果から、小学校女子、中学校男子では、1週間の総運動時間60分未満の児童生徒の割合が減少し、体力合計点が昨年度を上回っていることから、各学校の体力向上プランの実践の成果が現れてきつつあり、運動習慣の定着が図られてきていると考えられる。

今後の課題と対応

小学校男子、中学校女子においては、1週間の総運動時間については、全国に比べて短いことなどから、「体力・運動の能力」を高めるために「運動やスポーツへの意識の向上」や「運動時間の増加」などの視点から運動習慣を改善する取組を、家庭と連携して継続して行うことが必要である。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	1 学校教育の充実
施策の基本方向	2 豊かな心と体を育てる教育の推進

施策目標の項目	小児生活習慣病予防検診における二次検診受診者の改善率 (小学校)
主管課	保健体育課
事業内容	小児生活習慣病予防検診を実施し、児童生徒の生活習慣病につながる健康状態の実態を把握するとともに、保護者も生活習慣病に関心を持ち、学校・家庭が一体となって、予防に努めるよう推進する。

平成28年度実施内容

高松市立の全小学校4年生のうち希望者に、そして、高松市立の全中学校1年生のうち肥満度・腹囲などから対象者を抽出したうちの希望者に、検診を実施。検診結果から、有所見者及び栄養指導対象者には、「個人カルテ」を作成し、児童生徒と保護者に食事や生活面の改善点を個別指導した。家庭でそれぞれ改善できるよう取り組んでもらい、二次検査を受診してもらった。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
39.4%	36.5%	45%	E	46%

【事務局評価】

小児生活習慣病の早期発見につながるほか、軽度の所見があった者については、生活習慣を見直すことで、肥満傾向の解消や症状の進行を抑制するなど効果がみられる。

中学校の一次検診をハイリスクの者を対象としており、この検診が、小・中学校の連携した取組の充実や保健指導対象者の継続管理につながることを期待できる。

今後の課題と対応

中等度肥満以上の児童生徒の肥満状態の固定化が懸念される。軽度肥満解消と中等度肥満以上の者の肥満傾向の改善を推進し、二次検診受診者の改善率の向上につなげる。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	2 豊かな心と体を育てる教育の推進

施策目標の項目	人権教育指導・研究資料の利用率
主管課	人権教育課
事業内容	幼稚園・こども園小中高等学校での人権教育の深化・拡充を図るため、指導研修資料を作成し、十分な活用を推進する。

平成28年度実施内容

「人権教育指導資料（小学校編）」を作成し各校へ配布を行った。また指導主事による資料活用の指導を行った。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
—	6.9%	7.5%	—	9.0%

※ 「人権教育指導資料」は平成26年度に作成、平成27年度から活用が始まり実績がないため、進捗度を算することができない。

【事務局評価】

概ね中間目標値に向かってはいるものの、最終目標値への進捗度としては、不十分である。

今後の課題と対応

小学校70.8%に比べ中学校での利用率が65.2%と低くなっているため、中学校での資料利用について更に指導を行っていく。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	2 豊かな心と体を育てる教育の推進

施策目標の項目	年間計画を作成し小中連携教育を推進している学校の割合
主管課	学校教育課
事業内容	全市立全小・中学校において、地域の実態や課題に即した小中連携教育の推進を目指し、小・中学校が共通の視点を持って、子どもの交流活動や交流行事等を充実していく。

平成28年度実施内容

全ての小・中学校において、中学校区における小学校と中学校との間で連携を図り、児童生徒の実態や課題に即して、小・中学校が共通の視点をもって授業研究を行ったり、子どもの交流活動を行ったりすることで、連携教育を進めてきた。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
—	100%	100%	A	100%

※ 平成26年度は、評価に位置付けていなかったため、進捗度を計ることができない。

【事務局評価】

平成28年度までに、すべての小・中学校連携において研究指定が終了し、全小・中学校で連携の基盤が整備された。これを踏まえ、今後も中学校区における小・中学校の連携の継続化を図っていく。

今後の課題と対応

平成28年度までに各中学校区で行われてきた小・中学校の連携を基盤として、今後も小中連携教育の継続を図っていく。さらに、「9年間を見通した系統的な教育課程」「共通の視点で取り組む豊かな交流活動」「教員の意識改革」の3視点を各中学校区の小・中学校で具現化していくことが必要であり、その計画の作成を各小・中学校に働きかける。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	2 豊かな心と体を育てる教育の推進

施策目標の項目	ふるさと教育として「高松市子ども宣言」を活用している学校の割合
主管課	学校教育課
事業内容	高松市子ども議会を活用して作成した「高松市こども宣言」の朗唱等、積極的に活用することで、郷土高松への郷土愛の育成等、ふるさと教育を進めていく。

平成28年度実施内容

高松市こども議会を活用して作成した「高松市子ども宣言」を教室等に掲示したり、朝の活動で朗唱したり、児童会・生徒会活動に取り入れたり、学校の実態に合わせて活用することで、郷土ふるさとに主体的に関わる意欲と態度を育んできた。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
—	98.6%	100%	—	100%

※ 「高松市子ども宣言」は、平成27年度に作成されたため、平成26年度の実績がなく、進捗度を計ることができない。

【事務局評価】

高松市子ども議会で作成した「高松市子ども宣言」は、未来の高松をつくる担い手としての自覚をもって作成されたものであり、教室への掲示等、積極的な活用ができています。

今後の課題と対応

各小・中学校の実態に合わせて「高松市子ども宣言」を掲示したり、朗唱したりして活用できている。今後はさらに、児童生徒が、未来の高松をつくる担い手としての意識をもちながら活用ができるように、研修会等で積極的な活用を呼びかけたり、活用方法を示したりしていくことが必要である。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	2 豊かな心と体を育てる教育の推進

施策目標の項目	学校図書館の児童生徒一人当たりの年間貸出冊数
主管課	学校教育課
事業内容	専門的な知識や資格をもつ、学校図書館指導員を配置し、学校図書館の充実を図り、読書意欲を高める。

平成28年度実施内容

専門的な知識や資格を持つ学校図書館指導員を全小・中学校へ配置し、学校図書館教育の充実と子どもの読書意欲の向上を図ることができた。小・中学校ともに児童生徒一人当たりの年間貸出冊数は前年度を上回ることができた。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
小学校 51.3冊 中学校 10.4冊	小学校 55.7冊 中学校 13.6冊	小学校 55冊 中学校 12冊	A	小学校 55冊 中学校 12冊

【事務局評価】

平成28年度の学校図書館の児童生徒一人当たりの年間貸出冊数は、平成31年度の中間目標値を達成することができている。これは、学校が全小・中学校に配置されている学校図書館指導員との連携の成果である。

今後の課題と対応

学校図書館における児童生徒一人当たりの年間貸出冊数は、中間目標値を達成することができているが、積極的に読書をする子どもと、消極的な子どもとの差は広がっていることが課題である。このことを踏まえ、一人一人の読書意欲を高めるとともに、読書の質の向上を図ることが必要である。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	2 豊かな心と体を育てる教育の推進

施策目標の項目	小学校との連携を実施している幼稚園・こども園・保育所の割合
主管課	こども園運営課
事業内容	子どもの発達や学びの連続性を確保し、小学校生活への安心感や経験の積み重ねとなるよう、就学前教育と小学校教育の滑らかな接続を目指した取組を行う。そのために、幼稚園・こども園・保育所・小学校の教職員や資質向上を図るとともに、教職員間の連携や接続の体制づくりに努める。

平成28年度実施内容

幼稚園・こども園・保育所と小学校が、年間計画に基づき、地域の実態に応じて幼児と児童、教職員間で交流・連携をする。教職員研修計画では、公立の保・こ・幼・小の交流や教職員の合同研修の機会をもつことで、互いの資質の向上や共通理解に努める。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
79%	100%	100%	A	100%

【事務局評価】

8月に保こ幼小合同研修会、1月中旬から2月に就学前施設における体験研修と協議を実施することは、違いや良さの発見に繋がっている。このことは、「小1プロブレム」の解消にも繋がっている。

今後の課題と対応

研修時間の確保や行事の調整などにおいて、教職員の多忙感に繋がらないよう、行事の持ち方や内容の見直しが必要である。また、保こ幼小合同研修会は、今後も継続して行えるよう各施設への周知の方法を工夫したい。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	2 芸術士派遣年間施設数（幼稚園・こども園）

施策目標の項目	芸術士派遣年間施設数（幼稚園・こども園）
主管課	こども園運営課
事業内容	子どもの創造性を育む指導や、援助の在り方についての取組を進めるため、絵画や造形などの専門家である芸術士を保育所・幼稚園等へ派遣し、それぞれの芸術分野を生かしながら、子どもが持っている感性や創造性を伸ばしていけるよう導く。

平成28年度実施内容

公立の保育所・認定こども園・幼稚園と私立の保育所・認定こども園40園（所）に、芸術士を派遣している。絵画や造形などの専門家である芸術士の派遣は、子どもの感性・創造性を伸ばすことや、保育教育士の指導のヒントの一つになっている。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
35か所	40か所	40か所	A	40か所

【事務局評価】

芸術士は、現在40か所に派遣している。子どもたちの感性を育むことや経験の広がり両面からも、今後、継続していくことが大切である。

今後の課題と対応

芸術士の派遣を希望する園等が増加しているが、平成29年度も高松市の公立保育所・認定こども園・幼稚園や私立の保育所・認定こども園40園（所）を選定して派遣している。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価

《施策の基本方向ごとの意見・評価》

◎ 基本目標

I 学校教育の充実

◎ 施策の基本方向	進捗度	目標設定項目に対する評価
3 教員の資質向上と教育指導体制の充実	A	A：進捗率が25%以上 B：進捗率が20%以上25%未満 C：進捗率が12.5%以上20%未満 D：進捗率が0%超12.5%未満 E：基準年度末数値（H26年度）を下回っているもの ー：調査年等の関係で評価ができないもの

○ 施策の基本方向に連なる目標設定項目

1 小学校5・6年生を対象に、本市独自の少人数学級編制を行うために教員を配置している校数	A
2 市費講師の配置校数（小・中学校）	A
3 勉強がおもしろいと回答している児童・生徒の割合（抽出調査）	A

【事務局評価】

教員や市費講師の加配により、本市独自の少人数編制などを行うことで、子ども一人一人と向き合い、きめ細やかな支援や対応ができる環境づくりが進められている。

また、教員のライフステージに応じた研修や、必要性に応じた基本研修、職務研修、専門研修により、教員の授業力の向上に努められている。

【今後の課題】

熟練教員の大量退職・若年教員の大量採用が続く中で、学校現場の実態に即した、児童生徒一人一人にきめ細かい対応ができるよう、今後も人材の一層の拡充・増員や、研修の充実が求められる。

【学識経験者の意見】

- ・キャリア教育のためのカリキュラムについて具体的な学習内容の充実を期待する。
- ・教員は日々OJT（オンザジョブトレーニング・職場研修）にて力量形成を行っているが、職場を離れて他の学校の教員とじっくり研修する時間も十分確保して欲しい。質の高いトレーニングを積むことで、そこでの学びを直接教室で生かせることが望ましい。
- ・市費講師の増員・少人数学級等のきめ細かい指導体制の構築のためにも、各種研修などに積極的に参加してほしい。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	3 教員の資質向上と教育指導体制の充実

施策目標の項目	小学校5・6年生を対象に、本市独自の少人数学級編成を行うために教員を配置している校数
主管課	学校教育課
事業内容	学校では、いじめ、不登校、校内暴力などの教育問題が、深刻化する傾向にあり、心身の発育の過程で、心理的に不安定になる子供の増加もみられることから、少人数学級を推進し、子どもに対するきめ細やかな支援や対応ができる環境づくりを目指す。

平成28年度実施内容

小学校5・6年生を対象に、本市独自の少人数学級編成を行うために8校に教員を配置し、教員が子どもと向き合う環境を充実したり、子どもに対するきめ細やかな支援や対応ができる環境づくりを行ったりしてきた。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
5校	8校	8校	A	9校

【事務局評価】

小学校5・6年生を対象として、本市独自の少人数学級編成を行うために8校の学校に教員を配置したことにより、児童一人一人に目を向けて学級経営を行うことができている。

今後の課題と対応

学校では、いじめ、不登校、校内暴力など教育問題が深刻化する傾向にあり、心身の発育の過程で心理的に不安定になる子どもの増加もみられることを踏まえると、少人数学級編成による学級経営は有効であると考えられる。今後も、少人数学級編成の効果をより生かして、児童一人一人へのきめ細やかな対応を行っていくことができるようする。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	3 教員の資質向上と教育指導体制の充実

施策目標の項目	市費講師の配置校数（小・中学校）
主管課	学校教育課
事業内容	生徒指導面、学習面等、学校が抱える課題に対応するため、市費講師を配置することにより、教育指導体制の充実を図り、教員が子どもと向き合う環境づくりの充実を目指す。

平成28年度実施内容

いじめ、不登校、校内暴力などの教育課題をかかえる学校に対して市費により採用した講師を配置し、児童生徒一人一人にきめ細やかな指導ができるような体制を整えた。市費講師を、12小学校、9中学校に配置した。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
14校	21校	15校	A	17校

【事務局評価】

いじめ、不登校、暴力など教育課題をかかえる小・中学校に対して、適切に配置ができています。

今後の課題と対応

いじめ、不登校、校内暴力などの教育課題をかかえ、指導に配慮を要する子どもに適切に対応するために市費講師を配置することで、児童生徒一人一人にきめ細かい対応ができています。今後も、配置が必要な学校のニーズに対応できるようにしていくことが必要である。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	I 学校教育の充実
施策の基本方向	3 教員の資質向上と教育指導体制の充実

施策目標の項目	勉強がおもしろいと回答している児童・生徒の割合（抽出調査）
主管課	総合教育センター
事業内容	教員のライフステージに応じた研修等を通して、教員が授業力を高め、分かる授業を行うことで、勉強がおもしろいと回答する児童・生徒の割合を高める。

平成28年度実施内容

初任者研修、教職1年・5年経験者研修会で、授業づくりについての系統的な研修を実施し、児童生徒の学習意欲を喚起する教員の指導力の向上に取り組んだ。また、若年教員を対象とした自主研修（高松塾）においても、直面する授業改善に焦点化した研修を実施した。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
小3 38.6%	小3 43.8%	小3 50.0%	A	小3 65.0%
小5 20.2%	小5 23.3%	小5 30.0%		小5 40.0%
中2 6.9%	中2 8.4%	中2 10.0%		中2 15.0%

【事務局評価】

指導案の作成や模擬授業の実施など、授業力の向上につながる実践的な研修を実施することで、児童生徒の学習意欲を喚起し授業が分かる、勉強がおもしろいと回答する児童・生徒の割合が高まっている。

今後の課題と対応

熟練教員の大量退職・若年教員の大量採用が続いており、若年教員の指導力の向上が大きな課題となっている。今後より一層、学校現場の実態及びニーズに沿った研修を実施し、児童生徒の「授業がわかりやすい」という実感につながる教員の授業力の向上を目指す。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価

《施策の基本方向ごとの意見・評価》

◎ 基本目標

II 学校教育環境の整備

◎ 施策の基本方向	進捗度	目標設定項目に対する評価
1 学校教育施設の整備	A	A：進捗率が25%以上 B：進捗率が20%以上25%未満 C：進捗率が12.5%以上20%未満 D：進捗率が0%超12.5%未満 E：基準年度末数値（H26年度）を下回っているもの —：調査年等の関係で評価ができないもの

○ 施策の基本方向に連なる目標設定項目

1 学校施設長寿命化の進捗率 ※学校施設整備計画（仮称）に基づく平成35年度末の長寿命化整備工事計画棟数を100%とした場合の進捗率（小・中学校）	—
2 幼保連携型認定こども園に移行している園数	A

【事務局評価】

校舎の長寿命化や幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行等、各整備計画に基づき計画的な整備が進められている。

【今後の課題】

施設の老朽化、児童数の増加による教室の不足、送迎駐車場の不足や用地確保等の様々な課題に随時対応し、施設修繕を加えながら、計画的な整備をしていくことが求められる。

【学識経験者の意見】

- ・学校図書館の目的を鑑み、加えて次期学習指導要領に対応すべく、電子媒体を含む図書・教材の整備充実をしてほしい。加えて、学校図書、情報端末を含めた情報活用教育の充実を図ってほしい。
- ・限られた財源を計画的に使う視点から、整備を願いたい。
- ・社会状況の変化による認定こども園への要望が高まっている中、移行の促進・安全な施設の充実を行ってほしい。
- ・学校施設全体（運動場等）を再度調査し、安全な学校施設の維持に取り組み、子どもたちが安心して学べる学校施設の整備を進めてほしい。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	Ⅱ 学校教育環境の整備
施策の基本方向	1 学校教育施設の整備

施策目標の項目	学校施設長寿命化の進捗率 ※学校施設整備計画（仮称）に基づく平成35年度末の長寿命化整備工事計画棟数を100%とした場合の進捗率（小・中学校）
主管課	総務課
事業内容	老朽化が進む学校施設について、維持管理コストを抑えながら老朽化対策を図り、良好な教育環境の維持するため、総合的な学校施設整備に取り組む。

平成28年度実施内容

計画的かつ効果的な老朽化対策を行うため「高松市学校施設整備指針」を策定した。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
—	—	15%	—	100%

※ 老朽化対策工事が未着手であるため、進捗度を計ることができない。

【事務局評価】

今後、「高松市学校施設整備指針」に基づき、平成29年度以降に「高松市学校施設整備計画（仮称）」を策定していく。

今後の課題と対応

学校施設の老朽化がさらに進行し、学校施設の改修・改築の需要が集中することが想定される中、施設の長寿命化対策は喫緊の課題であり、計画的に実施する必要がある。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	Ⅱ 学校教育環境の整備
施策の基本方向	1 学校教育施設の整備

施策目標の項目	幼保連携型認定こども園に移行している園数
主管課	こども園運営課
事業内容	高松市立幼保連携型認定こども園整備基本計画に基づき、隣接・近隣等の条件を考慮しながら、公立幼稚園・保育所を統合し、認定こども園へと移行を図る。

平成28年度実施内容

平成28年～36年までの高松市立幼保連携型認定こども園整備基本計画のうち、平成28年度から31年度までの前期で、平成29年度に川東が1園、さらにその後、林・山田・檀浦・香西・弦打の5園の移行の促進を図る。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
0園	5園	6園	A	11園

【事務局評価】

施設規模、入園（所）児童数等を勘案しながら、立地パターンごとに具体的な整備の方法及び時期を検討しながらこども園への移行を進めている。今後も、高松市立幼保連携型認定こども園整備基本計画に基づき、計画的に移行を推進していく。

今後の課題と対応

施設の老朽化に加え、児童数の増加及び駐車場用地の確保が困難になっている。送迎を補助する職員の配置や、保護者等の協力により、混雑解消に努めているものの、送迎用駐車場の整備が必要である。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価

《施策の基本方向ごとの意見・評価》

◎ 基本目標

II 学校教育環境の整備

◎ 施策の基本方向	進捗度	目標設定項目に対する評価
2 教育機能と就学支援の充実	B	A：進捗率が25%以上 B：進捗率が20%以上25%未満 C：進捗率が12.5%以上20%未満 D：進捗率が0%超12.5%未満 E：基準年度末数値（H26年度）を下回っているもの ー：調査年等の関係で評価ができないもの

○ 施策の基本方向に連なる目標設定項目

1 学校図書館図書標準を達成した学校の割合（小・中学校）	E
2 教育用PC内、タブレット端末の配置台数（PC教室除く）割合（小・中学校）	A
3 応用力（思考力・判断力・表現力）を身に付ける教育活動に力を入れる必要があると回答した教員の割合	A

【事務局評価】

教育用PCのタブレット端末の活用を図るとともに、同時に教員のコンピュータリテラシー向上のための研修を実施することで、教職員の事務的な業務の負担を軽減、校務の効率化、簡素化が図られている。

【今後の課題】

次期学習指導要領に対応する、図書・教材の整備、更新を随時進めていく必要がある。

各種研修会や学校訪問及び要請訪問等を通じて、教員の指導力を向上させるため、授業改善についての指導や支援を継続していかれたい。

【学識経験者の意見】

- ・「思考力・判断力・表現力」を育成する教員の授業力の向上のための研修の充実を図るとともに、要請訪問時の授業改善についての指導及び支援の充実を図ってほしい。
- ・学校図書館には図書の充実とともに、読書活動支援のできる人材配置が重要である。また、その方がコーディネート機能を果たし、子どもとボランティアをつなぐことができればなお望ましい。大人も子どもも読書離れが懸念される中、豊かな情操教育のために、学校図書館の人的物的整備を期待する。
- ・今後、教育環境の充実を望むと同時に、指導教諭の質の向上も図ってほしい。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	II 学校教育環境の整備
施策の基本方向	2 教育機能と就学支援の充実

施策目標の項目	学校図書館図書標準を達成した学校の割合（小・中学校）
主管課	学校教育課
事業内容	公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として出されている冊数を満たし、学校図書館を充実させることにより、子どもたちの読書意欲の向上を図る。

平成28年度実施内容

児童生徒の読書活動に必要な読み物としての図書、調べ学習に必要な図書の両面の充実を図るため、購入と廃棄を適切に行い、学校図書館図書整備標準（公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として出されている冊数）の継続を図った。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
100%	96%	100%	B	100%

【事務局評価】

学校図書館図書標準を達成できていない学校があることから、実績値が96%となっている。これは、学級数の増加により学校図書館図書標準の冊数が増えたためであり、市全体としては、図書の整備は整ってきている。

今後の課題と対応

学校図書館には、児童生徒の「読書センター」及び「学習・情報センター」としての役割があるが、その役割を果たすことができるように図書の整備を進めてきた。今後も、適切な購入、廃棄を行いながら、図書の整備を整え維持する必要がある。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	Ⅱ 学校教育環境の整備
施策の基本方向	2 教育機能と就学支援の充実

施策目標の項目	教育用PC内、タブレット端末の配置台数（PC教室除く）割合（小・中学校）
主管課	総合教育センター
事業内容	教育用PCの内、タブレット端末の配置台数を50%とすることで、授業での活用推進を図る。

平成28年度実施内容

平成28年度に機器更新の対象となっている学校において、導入する教育用PCの内、普通学級教室分をタブレット端末に置き換えて配置し、授業によるタブレット端末の活用を図った。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
11.2%	23.6%	30%	A	50%

【事務局評価】

平成28年度は、小学校63台、中学校37台のタブレット端末を配置するとともに、タブレット活用研修会及びICT活用研修会を実施し、教員や児童生徒におけるタブレット端末の活用を推進した。

今後の課題と対応

目標達成に向け、今後も計画に沿って配置を進めると同時に、タブレット端末の基本的な操作方法や授業での有効な活用方法についての研修を継続的に実施する。また、端末に導入する学習支援ソフトウェアについても検討し、授業でのタブレット端末の活用を促進する。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	Ⅱ 学校教育環境の整備
施策の基本方向	2 教育機能と就学支援の充実

施策目標の項目	応用力（思考力・判断力・表現力）を身に付ける教育活動に力を入れる必要があると回答した教員の割合
主管課	総合教育センター
事業内容	研修等を通し、学習指導要領の改訂を見据えた授業改善を指導・啓発していくことで、教員に応用力を身に付ける教育活動の必要性を認識させ、教育活動の充実を図る。

平成28年度実施内容

次期学習指導要領の3要素の1つである「思考力・判断力・表現力」を育成する教員の授業力の向上を図るため、アクティブ・ラーニング型の研修を実施した。また、各小中学校の要請訪問等において、授業改善についての指導及び支援の重点とした。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
小 15.9%	小 53.2%	小 25.0%	A	小 35.0%
中 6.9%	中 30.1%	中 15.0%		中 30.0%

【事務局評価】

研修会や要請訪問等の指導を通して、思考力・判断力・表現力を身に付けさせることが必要であると回答する教員の割合が高まっている。

今後の課題と対応

実績値を見ると、教員の半数以上が必要性を感じており、意識の高まりがみられる。今後は、それが実践につながるよう、各種研修会において教員の授業力の向上を図るとともに、要請訪問等において具体的な手立て等を協議し、授業改善についての指導及び支援を継続する。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価

《施策の基本方向ごとの意見・評価》

◎ 基本目標

Ⅲ 子どもの安全確保

◎ 施策の基本方向	進捗度	目標設定項目に対する評価
1 子どもの安全対策の推進	A	A：進捗率が25%以上 B：進捗率が20%以上25%未満 C：進捗率が12.5%以上20%未満 D：進捗率が0%超12.5%未満 E：基準年度末数値（H26年度）を下回っているもの ー：調査年等の関係で評価ができないもの

○ 施策の基本方向に連なる目標設定項目

1 子ども人口千人当たりの不審者情報メール配信先件数	A
2 スクールガード・リーダーの年間派遣回数（小学校1校当たり）	A

【事務局評価】

子どもたちの登下校時の安全・安心を確保するため、不審者情報メール配信の拡充、スクールガード・リーダーの積極的な活用、安全パトロール等、効果的な方策が取られており評価できる。

【今後の課題】

今後もより一層警察や関係団体等と連携し、子どもの見守り体制を充実していくことが求められる。

【学識経験者の意見】

- ・不審者情報など安全対策の情報公開の充実とスクールガード・リーダーの質、量的充実を図ってほしい。
- ・子どもの安全を確保し、保護者の安心につなぐために、不審者情報メールの配信は一定の成果をもたらしているように感じている。事故や事件が起こる前のこのような取組は啓発活動にもつながるので、継続を願いたい。
- ・地域と連携した「あいさつ運動」また、地域の方々の見守り隊など登下校の安全体制は取られているものの、専門家の派遣は必要であり、今後の派遣回数の増加を期待する。
- ・高松市PTA連絡協議会が行っている「PTA連絡網」など使用した不審者情報は非常に役立っている。ただ、このような情報の根本的な現状の解決に関係機関などは努めてほしい。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	Ⅲ 子どもの安全確保
施策の基本方向	1 子どもの安全対策の推進

施策目標の項目	子ども人口千人当たりの不審者情報メール配信先件数
主管課	少年育成センター
事業内容	少年育成センターに寄せられた不審者情報を、各関係機関・団体等へ不審者情報メール配信を行うとともに、ホームページでの掲載を行う。

平成28年度実施内容

少年育成センターに寄せられた不審者情報を、各関係機関・団体等へ速やかに不審者情報メール配信を行い、ホームページで掲載を行った。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
7.6件	8.3件	8.4件	A	9.1件

※ メール配信先の登録数

【事務局評価】

平成28年度実績が、平成31年度の目標値に対し、98.8%の達成率であるので、順調に成果を上げていると考える。

今後の課題と対応

今後も、メール配信先の拡充を進めていくとともに、速やかにメール配信できるように迅速な対応に努める。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	Ⅲ 子どもの安全確保
施策の基本方向	1 子どもの安全対策の推進

施策目標の項目	スクールガード・リーダーの年間派遣回数（小学校1校当たり）
主管課	少年育成センター
事業内容	防犯の専門家である警察官OBをスクールガード・リーダーとして委嘱し、市立小学校等に派遣し、児童等の登下校時の安全体制を確立する。

平成28年度実施内容

警察官OBをスクールガード・リーダーとして委嘱し、市立小学校等に744回派遣し、児童等の登下校時の安全体制を確立した。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
9.2回	9.5回	9.5回	A	10回

【事務局評価】

平成28年度実績が、平成31年度の目標値に対し、100.0%の達成率であるので、成果は上がっている。

今後の課題と対応

各小学校等から安全体制の希望を聞き、現状に応じて柔軟に対応していきたい。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価

《施策の基本方向ごとの意見・評価》

◎ 基本目標

Ⅲ 子どもの安全確保

◎ 施策の基本的方向	進捗度	目標設定項目に対する評価
2 子どもの交通安全対策の推進	A	A：進捗率が25%以上 B：進捗率が20%以上25%未満 C：進捗率が12.5%以上20%未満 D：進捗率が0%超12.5%未満 E：基準年度末数値（H26年度）を下回っているもの ー：調査年等の関係で評価ができないもの

○ 施策の基本方向に連なる目標設定項目

1 通学路合同点検計画における達成率	A
--------------------	---

【事務局評価】

「高松市通学路交通安全プログラム」に基づき、学校・家庭・地域及び関係機関連携の下、定期合同点検及び必要に応じて臨時・緊急点検を行い、効果的な安全確保が図られている。

【今後の課題】

今後も子どもの交通ルールに対する意識を高め、交通安全についての正しい知識と技術を身に付けることで、交通事故を未然防止していくことが重要である。

【学識経験者の意見】

- ・定期合同点検の充実が評価される。今後の更なる充実を図るとともに、アクティブ・ラーニング等を取り入れた交通安全教育の開発・実施を期待する。
- ・香川県の交通安全事情は劣悪と言ってよいだろう。もちろん、自動車及び自転車の運転者のモラルの欠如が原因であるが、それに巻き込まれる子どもやその保護者は悲劇である。通学路の整備で防げるところは積極的に対応し、地域で取り組めるところはさらに充実して欲しい。
- ・まだまだ通学路における危険箇所は多く、行政の支援は必要と考える。併せて、各校において通学路の検討が必要とも考える。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	Ⅲ 子どもの安全確保
施策の基本方向	2 子どもの交通安全対策の推進

施策目標の項目	通学路合同点検計画における達成率
主管課	保健体育課
事業内容	通学路の安全を確保に向けた取組を継続的に推進することにより、子どもを交通事故の危険から守ることを目的として、学校・家庭・地域及び関係機関の連携を強化し、効果的な子どもの安全確保に取り組む。

平成28年度実施内容

合同点検実施校区 計13校区

(定期) 木太、林、下笠居、中央、東植田

(臨時) 香西、前田、川島、植田、国分寺南部、多肥、鶴尾

(緊急) 高松第一

※ 高松市公式ホームページの保健体育課のページに掲載

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
64%	72%	84%	A	100%

【事務局評価】

「高松市通学路交通安全プログラム」に基づき、通学路の定期合同点検を計画的に実施し、臨時・緊急合同点検を必要に応じて実施し、対策実施後に効果の確認等を行い、対策内容の改善・充実を図った。

今後の課題と対応

子どもが登下校中に被害にあう事故をなくすため、子どもの交通ルールに対する意識の高揚を図るとともに、交通安全についての正しい知識と技術の習得と交通事故を未然に防ぐ能力と態度の育成に努める。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価

《施策の基本方向ごとの意見・評価》

◎ 基本目標

IV 青少年の健全育成

◎ 施策の基本方向	進捗度	目標設定項目に対する評価
1 子どもの体験活動の充実	A	A：進捗率が25%以上 B：進捗率が20%以上25%未満 C：進捗率が12.5%以上20%未満 D：進捗率が0%超12.5%未満 E：基準年度末数値（H26年度）を下回っているもの ー：調査年等の関係で評価ができないもの

○ 施策の基本方向に連なる目標設定項目

1 子ども会の加入率	A
2 高松市ホームページにある子ども向けサイトへのアクセス数	A

【事務局評価】

日常では体験できない遊びや活動ができる子ども会や各種事業、イベントは、子どもの創造性や積極性、社会性を養うため重要であり、広くホームページ等で情報提供がなされ、参加しやすい環境となっている。

【今後の課題】

今後も積極的に子ども向け行事等の情報提供や子ども会加入啓発を行うとともに、体験活動を行う子ども会等、市民団体の支援に努めなければならない。

【学識経験者の意見】

- ・子ども会参加の促進が図られているが、更なる充実を図るべく、協議会のホームページの内容充実などを図ってほしい。高松市のホームページのアクセス数の充実は評価できるため、施設等のアクセス等、より使いやすいホームページの充実を期待する。
- ・子ども会の活動が魅力的であれば、自然と加入者は増加するはずである。育成会の役員ができないから入らないという保護者の存在も聞いているが、すべては子どもの体験活動の充実である。子どもが主体的に活動できる子ども会づくりに力を入れて欲しい。
- ・昨今、子ども会加入率が減少傾向にある中、子ども会活動の在り方が問われている。PTA事業においても、子どもの体験活動の充実に向けて、地域と連携した活動が行われているので、今後は、これらの取組との連携も含め、より効果的な事業実施を考えてほしい。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	IV 青少年の健全育成
施策の基本方向	1 子どもの体験活動の充実

施策目標の項目	子ども会の加入率
主管課	生涯学習課
事業内容	子どもの体験活動を行う子ども会活動の充実・発展のため、高松市子ども会育成連絡協議会と共催で事業を実施するとともに、多くの保護者、子どもが集まる機会に子ども会の加入促進を図る。

平成28年度実施内容

高松市子ども会育成連絡協議会と共催で、新春子どもフェスティバルやフットベースボール大会、指導者講習会等を実施し、子ども会活動の充実を図った。新春子どもフェスティバルや就学時健康診断等において、子ども会加入促進の啓発を行った。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
59.1%	68.2%	69%	A	73%

【事務局評価】

新春子どもフェスティバル等のあらゆる機会を捉えて子ども会加入促進を図り、加入率が増加した。

今後の課題と対応

子ども会の加入促進に向け、現在行っている啓発を引き続き行うほか、効果的な方策を検討し、取り組んでいきたい。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	IV 青少年の健全育成
施策の基本的方向	1 子どもの体験活動の充実

施策目標の項目	高松市ホームページにある子ども向けサイトへのアクセス数
主管課	生涯学習課
事業内容	高松市ホームページ「もっと高松」に設けている子ども向けサイト「きっずの森」において、子ども向け行事等の情報提供を行う。

平成28年度実施内容

広報たかまつ、児童館イベント、他課のイベント等から子ども向けの情報を抜粋し、「きっずの森」を随時更新した。また、中央図書館のおすすめの本や公園等の紹介も行い、子どもの体験活動や学習へのきっかけづくりを行った。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
45,161件	125,276件	58,000件	A	70,000件

【事務局評価】

計画値を大きく上回る結果となっている。掲載内容の充実を図った成果が十分に表れたと考えられる。

今後の課題と対応

子どもの様々な活動のきっかけとなるよう、内容の一層の充実を図っていきたい。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価

《施策の基本方向ごとの意見・評価》

◎ 基本目標

IV 青少年の健全育成

◎ 施策の基本方向	進捗度	目標設定項目に対する評価
2 青少年の健全育成の推進	A	A：進捗率が25%以上 B：進捗率が20%以上25%未満 C：進捗率が12.5%以上20%未満 D：進捗率が0%超12.5%未満 E：基準年度末数値（H26年度）を下回っているもの —：調査年等の関係で評価ができないもの

○ 施策の基本方向に連なる目標設定項目

1 少年人口千人当たりの補導人数	A
2 ICT機器を活用して情報モラル教育を実施している教員の割合	A
3 児童の情報モラルについての理解度 出前授業後のアンケート評価	—

【事務局評価】

警察や関係団体等と連携し、補導活動や少年相談、各種啓発活動等様々な対策を講じた結果、少年人口千人当たりの補導人数は減少傾向にある。

【今後の課題】

携帯電話やスマートフォンを利用したインターネット利用に伴うトラブルを回避するため、小学校段階からの情報モラル教育や出前授業等で注意喚起をし、規範意識を醸成していかなければならない。

【学識経験者の意見】

- ・青少年の健全育成は順調に行われているが、スマートフォン等の普及に伴うネットワークを介した情報犯罪は高度化している現状がある。教員への情報教育の充実を含め、情報モラル教育の充実を期待する。
- ・高度情報社会の到来は、便利さのみならず、多くの課題をもたらした。啓発活動を含めた予防教育は「いちごっこ」の感を呈している。教科では、技術家庭科や社会科等の消費者教育の単元でも取組を強化する必要があるのではないかと。学校のみならず、保護者の責務も考えてもらいたいところである。
- ・地域・関係団体との連携により少年非行の減少は成果を上げている。今後も引き続きの活動をお願いしたい。
- ・これまで同様、情報モラルインターネット被害に対する啓発・指導は継続して行ってほしい。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	IV 青少年の健全育成
施策の基本方向	2 青少年の健全育成の推進

施策目標の項目	少年人口千人当たりの補導人数
主管課	少年育成センター
事業内容	関係団体、各地域と連携を図り、地域で子どもを見守っていくとともに、万引き防止など少年非行の早期防止を図る。

平成28年度実施内容

子どもの実態に即した街頭補導を実施するとともに、ゲームセンター、量販店等の巡視・補導活動を重視し、万引き防止など少年非行の早期防止を図った。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
21人	13人	18.7人	A	17.1人

【事務局評価】

平成28年度実績が、平成31年度の目標値に対し、143.8%の達成率であるので、成果は上がっている。

今後の課題と対応

目標に対し、十分な成果は上がっているが、引き続き、関係団体、各地域と連携を図り、地域で子どもを見守っていき、万引き防止など少年非行の早期防止を図っていきたい。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	IV 青少年の健全育成
施策の基本方向	2 青少年の健全育成の推進

施策目標の項目	ICT機器を活用して情報モラル教育を実施している教員の割合
主管課	総合教育センター
事業内容	研修を通して、ICT機器を活用して情報モラル教育の指導ができる教員の割合を高める。

平成28年度実施内容

悉皆の情報モラル教育研修会を開催し、参加した教員が各校の情報モラル教育を推進できるようにするとともに、初任者に対して情報モラルに関わる研修を行った。また、各小中学校に「家庭で育む情報モラル」を配布し、学習教材として活用するとともに、家庭への啓発を行った。

さらに、小学4～6年、中学校全学年に情報モラルに係る実態調査を実施し、各校において指導・啓発に活用できるように調査結果を提供した。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
小 73.5%	小 97.8%	小 80.0%	A	小 90.0%
中 59.0%	中 73.8%	中 80.0%		中 90.0%

【事務局評価】

情報モラル教育研修会を悉皆で開催し、各校の情報モラル教育を推進できる実践的な指導力の向上を図るとともに、実態調査を実施し結果を周知することで、より具体的な指導ができるように努めた。

今後の課題と対応

ICTに係る分野は、日々進化、発展しており、犯罪やネット依存等を未然に防ぐために、最新の情報を教員に提供、指導していく必要がある。また、学校だけの指導で終わらないよう家庭と連携した取組も促していく。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	IV 青少年の健全育成
施策の基本方向	2 青少年の健全育成の推進

施策目標の項目	児童の情報モラルについての理解度 出前授業後のアンケート評価
主管課	少年育成センター
事業内容	小学校4年生を対象に情報モラル出前授業を実施し、インターネット利用に係るトラブルの未然防止を図る。

平成28年度実施内容

小学校4年生を対象に情報モラル出前授業を32校で実施し、インターネット利用に係るトラブルの未然防止を図った。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
—	88.2%	90%	—	95%

※ 情報モラル出前授業は平成27年度から実施されたため、進捗度を計ることができない。

【事務局評価】

平成28年度実績が、平成31年度の目標値に対し、98.0%の達成率であるので、順調に成果を上げていると考える。

今後の課題と対応

情報モラル出前授業を実施した学校が約67%にとどまっているので、市内の児童全員が、情報モラルについて学習できるように学校と調整していきたい。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価

《施策の基本方向ごとの意見・評価》

◎ 基本目標

V 家庭・地域の教育力の向上

◎ 施策の基本方向	進捗度	目標設定項目に対する評価
1 学校・家庭・地域の連携強化	E	A：進捗率が25%以上 B：進捗率が20%以上25%未満 C：進捗率が12.5%以上20%未満 D：進捗率が0%超12.5%未満 E：基準年度末数値（H26年度）を下回っているもの ー：調査年等の関係で評価ができないもの

○ 施策の基本方向に連なる目標設定項目

1 学校・家庭・地域が協働で教育活動の支援に取り組む仕組みを設けている学校数（小学校）	E
---	---

【事務局評価】

「スマイルあいさつ運動」などの様々な行事を通して、教職員や保護者、地域住民が相互連携し、子どもたちの豊かな心を育み、地域全体の活性化していくことが目標となる。学校・家庭・地域の団体が一体となり連絡や調整等が行える「高松型学校支援体制」の構築に今後も取り組まれない。

【今後の課題】

地域が一体となった子どもの育成のため、学校・家庭・地域社会が積極的に交流し意見を出し合い、柔軟な対応ができる体制の構築づくりが重要である。

【学識経験者の意見】

- ・目標達成のために教育委員会と学校現場との情報公開を行い、具体的な計画を立ててほしい。
- ・中央教育審議会にて通称「地域学校協働答申」（平成27年）が出されて以降、急速に学校・家庭・地域の連携についての環境（法律含む）が整えられている。子どもの教育を学校にお任せするだけでは地域も育たない。地域の教育への主体性を育むためにも三者の連携強化は重要である。そもそもねらいを十分理解し、地方創生の観点からも取組の充実を期待する。
- ・既に、あいさつ運動等各地域において学校・家庭（PTA）・地域が連携した活動はそれぞれの地域で行われている。今後も新番丁型や高松型にとらわれることなく、各地域の状況に合わせた活動を行っていただき、それらに対する支援を行政に望む。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	V 家庭・地域の教育力の向上
施策の基本方向	1 学校・家庭・地域の連携強化

施策目標の項目	学校・家庭・地域が協働で教育活動の支援に取り組む仕組みを設けている学校数（小学校）
主管課	学校教育課
事業内容	新番丁小学校サポート協議会をモデルとして、学校・家庭・地域が一体となった高松型学校支援体制を構築することにより、子どもを育てる活動を展開する。

平成28年度実施内容

学校・家庭・PTA・地域が一体となり連携を密にしながら、本市教育委員会が進める挨拶運動、清掃活動を始め、児童の登下校の見守り等、子どもの健やかな成長を願いながら活動を行い、効果を上げている。その活動をより強く推進していくための組織、「高松型学校・地域連携システム」を整えるため、地域の主要な組織の方々との連携を密にしながら準備を行ってきた。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
1校	1校	10校	E	20校

【事務局評価】

学校・家庭・PTA・地域が連携し、実績は積んできているが、学校や地域の実態に応じた高松型学校支援体制を構築するための準備段階であったため、実績値は1校となっている。

今後の課題と対応

学校・家庭・PTA・地域社会が一体となり、心身とも豊かな子どもたちを育てるために改善を図りながら工夫して行ってきた。今後は、よりその連携を深めるために学校や地域の実態に応じた高松型支援体制を整え、教育の方向性を共有することにより、子どもたち一人一人が成長できるようにするために、支援組織作りに校長研修会等で呼びかけていく。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価

《施策の基本方向ごとの意見・評価》

◎ 基本目標

V 家庭・地域の教育力の向上

◎ 施策の基本方向	進捗度	目標設定項目に対する評価
2 家庭及び地域教育力向上の推進	E	A：進捗率が25%以上 B：進捗率が20%以上25%未満 C：進捗率が12.5%以上20%未満 D：進捗率が0%超12.5%未満 E：基準年度末数値（H26年度）を下回っているもの ー：調査年等の関係で評価ができないもの

○ 施策の基本方向に連なる目標設定項目

1 朝ごはんを食べている子どもの割合（小6）	E
2 「子どもを中心とした地域交流事業」を実施している地域の割合	ー

【事務局評価】

朝ごはんを食べている子どもの割合は目標値に届かなかったが、生活リズムチェックシートを配布する等「早寝早起き朝ごはん運動」の普及・啓発に取り組まれている。

【今後の課題】

核家族化が進む中で家庭や地域の教育力を向上させていくには、「子どもを中心とした地域交流事業」といった相互交流の機会づくりの活用内容の充実に努めていくことが重要である。

【学識経験者の意見】

- ・教育において、家庭教育が大変重要であり、規則正しい生活習慣の促進が大変重要と考える。また自分たちが住む地域の力を借りて、教育に取り組むことも重要な課題と考える。ふるさと教育の推進にも挙げられた「高松こども宣言」を具体化するためにも地域交流事業が重要であるとする。予算面も含め早急な改善が求められる。
- ・朝食摂取率は全国的に頭打ち傾向にあり、数値の向上だけを目指しても厳しい状況にある。これらの家庭状況調査等を学校に押しつけることは本来はやるべきことではないが、結局そうなるようになっていくところにもどかしさを感じる。一方で、教育行政としての働きかけは継続する必要があるように感じる。
- ・地域の教育力を高める活動として、国からの補助金が出ている地域学校協働活動や放課後子ども教室がある。後者の担当は子育て支援課とはなっているが、KPI（重要業績評価指標）としてはこちらを位置づける方が自然ではないかと考える。

- ・これまで同様、幼・保・小保護者が集まる機会を捉え、生活習慣の大切さについて、継続的な啓発活動を行うことが大切だと考える。地域における子育て支援の役割を認識し、連携強化がまず大事ではないか。
- ・放課後子ども教室などを利用し、子ども達が興味を持つ授業内容を協議し、各種団体や地域と調整しながら事業を進めていってほしい。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	V 家庭・地域の教育力の向上
施策の基本方向	2 家庭及び地域の教育力向上の推進

施策目標の項目	朝ごはんを食べている子どもの割合（小6）
主管課	生涯学習課
事業内容	子どもたちの望ましい基本的な生活習慣を育成し、生活リズムを向上させるために実施している「早寝早起き朝ごはん」運動普及啓発事業の一環として、毎日朝ごはんを食べている子どもの割合を調査する。

平成28年度実施内容

就学時健康診断を活用した「子育て力向上応援講座」の開催等保護者が集まる機会をとらえて、「早寝早起き朝ごはん」運動の普及・啓発を行うとともに、「生活リズムチェックシート」を全小・中学生に配布し、子どもたち自らに記録させることにより、生活習慣を見直すきっかけづくりを行った。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
87%	85.2%	89%	E	91%

【事務局評価】

学校、家庭の一層の協力を得る中で、朝ごはん摂取率の向上等に努める必要がある。

今後の課題と対応

朝ごはん摂取率の上昇に向けて、「生活リズムチェックシート」事業のほか、保護者が集まる機会を捉えて、啓発を行うなど、現在の取組を継続していく。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	V 家庭・地域の教育力の向上
施策の基本方向	2 家庭及び地域の教育力向上の推進

施策目標の項目	「子どもを中心とした地域交流事業」を実施している地域の割合
主管課	生涯学習課
事業内容	地域の子ども会やPTAなど、複数の団体等で構成された実行委員会等が実施する、子どもと保護者、地域の大人が交流する事業に対し、助成を行い、家庭と地域の教育力の向上を図る。

平成28年度実施内容

子どもと保護者、地域の大人が交流して、農業体験やキャンプなどを行う地域交流事業は、新規4地域、継続8地域で実施され、支援を行った。地域の一体感を醸成するとともに、地域ぐるみで子どもを育む機運が高まった。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
—	27.3%	90%	—	100%

※ 「子どもを中心とした地域交流事業」は平成27年度から実施されたため、進捗度を計ることができない。

【事務局評価】

地域交流事業については、平成27年度に8地域で開始し、平成28年度には予算の上限である4地域が増えたため、12地域において実施することができた。

今後の課題と対応

助成期間終了後においても各地域で持続的に定着させるための取組等について、検討実施する必要がある。

なお、助成対象地域について、目標設定時（平成27年度）は年間8件としていたが、財政事情により、平成28年度以降、4件になっていることから、今後目標値との乖離が生じてくる。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価

《施策の基本方向ごとの意見・評価》

◎ 基本目標

VI 生涯学習の推進

◎ 施策の基本方向	進捗度	目標設定項目に対する評価
1 学習機会の充実	E	A：進捗率が25%以上 B：進捗率が20%以上25%未満 C：進捗率が12.5%以上20%未満 D：進捗率が0%超12.5%未満 E：基準年度末数値（H26年度）を下回っているもの ー：調査年等の関係で評価ができないもの

○ 施策の基本方向に連なる目標設定項目

1 まなびCAN及びコミュニティーセンターの講座の延参加者数	E
--------------------------------	---

【事務局評価】

生涯学習センター及び地域のコミュニティセンターで、幼年期から高齢期までのそれぞれのライフステージに応じた多様な講座が開講されている。

【今後の課題】

より多くの市民への周知・啓発をより一層充実させ、学びの機会の提供を図ることが重要である。また、学びの成果をいかして活動する場や交流の場の提供への取組も求められる。

【学識経験者の意見】

- ・まなびCAN事業や地域コミュニティセンター事業など、生涯学習教育の充実が行われているが、参加者の減少については、生涯学習にアクセスする人々の層の変化があり、内容も多様化・高度化が求められている。超高齢化社会に対応した生涯学習事業のグランドデザインが必要ではないだろうか。
- ・市民の学習への関心は多様化し、分散している。そのため、従来型のテーマや内容で集まる市民の数は減少するのはある意味当たり前であり、正常である。したがって、多彩な講座が提供されていること、地域課題に取り組む講座、地域活動につながる講座が増えていることの方が重要であると考え。
- ・市民の多様な学習要求に応えた趣味・特技の講座開設はもとより、市民への広報が必要だと思う。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	VI 生涯学習の推進
施策の基本方向	1 学習機会の充実

施策目標の項目	まなびCAN及びコミュニティセンターの講座の延参加者数
主管課	生涯学習センター
事業内容	生涯学習センターや地域のコミュニティセンターで開催する講座を充実させることで、市民の学習ニーズに応えるとともに、学習成果の発表の場や交流の場の提供に取り組む。

平成28年度実施内容

生涯学習センターにおいて主催事業として216講座を開催し、市民に学習機会の提供を積極的に行った。また、地域のコミュニティセンターにて「コミュニティセンター講座」等を、6,283講座を開催することにより、地域における生涯学習の推進に努めた。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
609,561人	596,952人	625,000人	E	637,000人

【事務局評価】

生涯学習センターや地域のコミュニティセンターで開催する講座数について、前年度よりも増加して開催しており、市民の学習機会の充実に取り組んだが、講座の延参加者数については、目標値を下回った。

今後の課題と対応

市民の多様化する学習ニーズを的確に把握し、生涯学習センターやコミュニティセンターにて開催する講座の内容を充実させ、学びの機会や学習成果発表の場の提供を行うとともに、周知・啓発の内容についても、より一層充実させる必要がある。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価

《施策の基本方向ごとの意見・評価》

◎ 基本目標

VI 生涯学習の推進

◎ 施策の基本方向	進捗度	目標設定項目に対する評価
2 学習施設・機能の充実	A	A：進捗率が25%以上 B：進捗率が20%以上25%未満 C：進捗率が12.5%以上20%未満 D：進捗率が0%超12.5%未満 E：基準年度末数値（H26年度）を下回っているもの ー：調査年等の関係で評価ができないもの

○ 施策の基本方向に連なる目標設定項目

1 市民一人当たりの図書館図書貸出冊数	A
---------------------	---

【事務局評価】

子ども読書まつり等、子どもの読書活動につながるイベント・講座等各種行事が開催され、より多くの人に有効利用されている。

【今後の課題】

より多様な利用者に応じたサービスの充実に努めるとともに、実情を踏まえた資料の整備・充実を行っていくことが重要である。

【学識経験者の意見】

- ・高松市民の読書活動については、大変充実していると考えられるが、高齢社会に対応できる図書や関連活動の充実が求められる。また、読書活動を子どものころから定着させるイベントの充実を期待する。
- ・生涯学習の推進に図書館の役割はとても重要である。活字離れがさげばれて久しいが、それでもなお読書の魅力はあせることはない。ブックスタートから始まる図書との触れ合いを効果的に行えるよう、もう少し工夫が必要ではないだろうか。
- ・市民へ広く広報が必要と考える。また、子どもの読書への興味の向上のためにも学校・地域の読み聞かせボランティアの方たちとの連携を図るなども併せて必要と思う。

第2期教育振興基本計画の施策目標の点検・評価調査表

【教育振興基本計画の施策体系における位置付け】

基本目標	VI 生涯学習の推進
施策の基本方向	2 学習施設・機能の充実

施策目標の項目	市民一人当たりの図書館図書貸出冊数
主管課	中央図書館
事業内容	図書館資料を収集・保存し、市民の利用に供するとともに、子どもの読書活動につながるイベントや講座等各種行事を開催する。

平成28年度実施内容

平成28年に夢みらい図書館を開館し、中央図書館及び地域館4館においてネットワーク環境の充実を図ったほか、資料の選定や収集については、多様化する市民の生涯学習意欲に応えられるよう努めた。

また、子どもの読書活動を推進するため、子ども読書まつりや講座等各種行事を開催した。

【結果】

実績値		中間目標値	進捗度	最終目標値
H26年度	H28年度	H31年度		H35年度
6.4冊	6.8冊	8.0冊	A	8.2冊

【事務局評価】

利用環境及びサービスの充実に努めているほか、生涯学習推進の一環として、教養や知識などが得られる行事を実施するとともに、図書館ボランティアへの研修、育成等を行い、読書活動の推進に寄与している。

今後の課題と対応

児童・青少年、また、高齢者等、多様な利用者に対応した図書館サービスの充実に努めるとともに、市民のニーズや地域の実情を踏まえた資料の整備・提供を行っていく必要がある。

教育施設等の概況

(29. 5. 1 現在)

1 学校等

(1) 市立幼稚園

区分 園名	所在地	面積 (㎡)		学級数	園児数	3歳児入園数 (再掲)	園長			教諭	講師	事務		計
		園舎	敷地				本務	嘱託	兼務			事務	事務	
前川	前田東町 788-1	691	1,525	3	18	6		1		3	1			5
	東山崎町 601	969	4,055	3	54	14		1		4	2			7
林	林町 1405-4	786	2,288	5	135	46	1			6	6			13
	三谷町 2316-2	520	1,966	3	58	20	1			4	3			8
三香	香西町 59-1	958	3,454	3	74	18	1			3	3			7
	一宮町 1233-2	804	2,144	3	63	24	1			4	5			10
多川	多肥上町 990-2	620	1,702	3	88	29		1		5	4			10
	川部町 524-3	480	2,017	3	23	5	1			3	3			7
円座	円座町 125-2	571	2,285	3	66	13	1			3	3			7
	檀紙町 776-1	566	2,203	3	69	18		1		3	4			8
弦打	鶴市町 360	546	2,353	3	49	14	1			3	4			8
	鬼無町 佐藤 128-1	593	2,112	3	20	10	1			3	1			5
木太	木太町 3901-1	991	2,458	5	127	34	1			5	5			11
	山田町 191-10	531	2,581	3	56	14	1			4	2			7
檀浦	屋島東町 1095-108	526	1,758											
	春日町 744	579	1,891	3	52	15	1			3	4			8
木太北部	木太町 2604-5	889	2,638	3	71	20	1			3	4			8
	栗山町 牟礼 3028	590	1,841	3	70	20	1			3	3			7
田井	牟礼町 牟礼 1243-2	540	2,199	3	22	7		1		3	2			6
	大町 牟礼町 大町 605-1	517	1,564	3	25	5	1			3	1			5
大野	香川町 大野 1331-1	642	2,815	3	42	11	1			3	1			5
	浅野町 香川町 浅野 3117	689	2,982	3	35	10		1		3	3			7
国分寺北部	国分寺町 新居 1870-2	1,183	2,991	4	101	30	1			4	7			12
国分寺南部	国分寺町 福家甲 3123-1	1,694	5,645	4	104	32	1			4	5			10
計 24 園		17,475	59,467	75	1,422	415	17	6		82	76			181

(2) 市立小学校

ア 児童・教職員数

区分 学校名	学級数				児童数			教職員数						
	計	単式	複式	特別支援	計	男	女	本務教員数			本務職員数			
								計	男	女	計	男	女	
新番丁 亀阜本校	27	25		2	802	403	399	36	10	26	3			3
	23	19		4	611	312	299	51	16	35	5	1		4
分校								1		1				
栗林	42	37		5	1,190	597	593	56	15	41	5	3		2
花園	16	11		5	276	142	134	22	7	15	2			2
高松第一	26	21		5	658	343	315	41	10	31	5			5
鶴尾	10	7		3	171	93	78	20	8	12	5	4		1

区分 学校名	学級数				児童数			教職員数					
	計	単式	複式	特別支援	計	男	女	本務教員数			本務職員数		
								計	男	女	計	男	女
太田	29	24		5	809	402	407	43	14	29	7	2	5
木太	22	17		5	510	258	252	35	9	26	3		3
古高	22	19		3	569	309	260	36	13	23	5	3	2
屋島	17	15		2	437	222	215	30	10	20	5	2	3
前田	12	9		3	221	113	108	20	9	11	5		5
川添	16	13		3	397	185	212	28	7	21	4	2	2
林	32	27		5	897	462	435	51	12	39	6	1	5
三溪	17	15		2	436	254	182	28	8	20	3		3
仏生	21	18		3	519	268	251	31	8	23	4		4
香西	22	18		4	521	261	260	35	9	26	5	2	3
一宮	30	25		5	750	379	371	39	14	25	6	2	4
多肥	40	35		5	1,141	613	528	57	15	42	7	3	4
川岡	13	11		2	290	147	143	20	6	14	3		3
円座	28	23		5	708	325	383	42	14	28	8	3	5
檀紙	23	18		5	554	293	261	34	9	25	3		3
弦打	21	18		3	513	278	235	32	12	20	4		4
鬼無	14	12		2	316	159	157	20	6	14	4		4
下笠	15	11		4	237	125	112	23	8	15	3		3
女木(休校)													
男木	3	1	1	1	5	2	3	4	2	2	1		1
川島	22	17		5	490	233	257	32	10	22	2		2
十河	23	19		4	583	317	266	31	12	19	2		2
東植田本校	7	4	1	2	38	16	22	10	4	6	2		2
分校(休校)													
植田	7	6		1	86	40	46	12	5	7	1		1
中央	35	29		6	917	458	459	49	11	38	7	2	5
太田南	35	31		4	1,003	500	503	53	19	34	9	4	5
木太南	26	22		4	669	341	328	36	11	25	5	2	3
古高南	27	22		5	665	349	316	38	12	26	5	2	3
屋島東	7	6		1	137	64	73	11	3	8	3		3
屋島西	19	14		5	428	212	216	34	13	21	3		3
木太北部	19	15		4	411	194	217	28	7	21	5	1	4
塩江	8	6		2	97	50	47	14	3	11	2		2
牟礼	15	12		3	326	163	163	22	6	16	6	3	3
牟礼北	19	15		4	436	227	209	29	7	22	1		1
牟礼南	12	9		3	220	119	101	20	8	12	1		1
庵治	10	6		4	182	98	84	17	5	12	3	1	2
庵治第二	1	1			1		1	2		2			
大野	17	15		2	417	237	180	28	12	16	2	1	1
浅野	15	12		3	389	225	164	22	7	15	1		1
川東	16	12		4	316	179	137	26	10	16	3	1	2
香南	15	13		2	390	206	184	27	9	18	2		2
国分寺北部	27	24		3	723	374	349	41	18	23	6	3	3
国分寺南部	26	23		3	673	345	328	40	14	26	4	1	3
計 49 校	949	782	2	165	23,135	11,892	11,243	1,457	457	1,000	186	49	137
2 分校								1		1			

イ 小学校施設の現況

学校名	所在地	創立年月	建物面積 (㎡)						敷地面積 (㎡)
			校舎		屋内運動場		給食場		
			木造	非木造	木造	非木造	木造	非木造	
新番丁	錦町 2-14-1	H22. 4		8,132		2,398			13,220
亀阜 本校	亀岡町 10-1	M 5. 4		6,744		950			15,919
分校	西宝町 2-6-9	H28. 4							
栗林	栗林町 2-10-7	M17. 6	113	7,089		909			12,891
花園	花園町 2-7-7	S17. 9		5,097		770			14,876
高松第一	松島町 2-14-5	H22. 4		7,463		1,436			18,098
鶴尾	松並町 636-1	M39. 9		5,435		866			17,903
太田	伏石町 845-1	M30. 4		6,180		1,053			15,657
木太	木太町 3480-1	M19. 4		7,202		1,038	256		19,820
古高松	高松町 398	M 5. 4		6,712		1,052			21,434
屋島	屋島西町 1205-1	M20. 4	23	6,697		1,038			19,622
前田	前田東町 819-3	M20. 4		4,292		879		201	13,722
川添	東山崎町 207-1	M20. 4		6,493		1,050			16,576
林	林町 1108-1	M25. 9		5,973		863		201	13,605
三溪	三谷町 2173-1	M33. 4		4,239		662		162	11,850
仏生山	仏生山町甲 2461	M25. 4		4,816		1,038		201	17,909
香西	香西南町 703-1	M20. 4		5,852		1,066			14,474
一宮	一宮町 672-1	M34. 12	10	6,367		1,050			13,205
多肥	多肥上町 902-2	M25. 4		6,898		863			13,691
川岡	川部町 1552	M20. 4		3,067		863		162	13,974
円座	円座町 1630-2	M20. 4		5,091		845			11,573
檀紙	御殿町 816	M20. 4		4,842		1,050		201	15,331
弦打	鶴市町 374-1	M25. 7		4,955		1,050		201	14,491
鬼無	鬼無町佐藤 607-1	M25. 9		3,721		863		235	13,280
下笠居	生島町 345	M20. 4		4,294		878			14,047
女木(休校)	女木町 236-2	M 5. 4		953		681		45	2,900
男木	男木町 1988	M17. 11		521				45	9,735
川島	川島東町 864-1	M26. 2		4,865		883			11,465
十河	十川西町 366-5	M20. 3		4,943		863			11,063
東植田本校	東植田町 2008	M20. 4		1,741		736			9,371
分校(休校)	菅沢町 339	M45. 4		497		464		45	3,850
植田	西植田町 2337	M18. 9		2,137		642			16,669
中央	松縄町 1138	S49. 4		6,955		845			17,647
太田南	太田下町 1823-1	S51. 4		6,665		1,053			19,290
木太南	木太町 1530-1	S52. 4		6,341		1,053		235	18,218
古高松南	新田町甲 2605	S55. 4		4,938		1,050		202	16,349
屋島東	屋島東町 942-1	S57. 4		2,307		681		162	9,167
屋島西	屋島西町 2469	S58. 4		5,767		933		201	19,732
木太北部	木太町 2613	H 2. 4		5,577		888			16,030
塩江	塩江町安原上 231 - 1	H27. 4		3,036		1,630			10,493
牟礼	牟礼町大町 1560	M 8. 4	15	3,954		1,011			13,181
牟礼北	牟礼町牟礼 2900-1	S51. 4		5,283		860			14,482
牟礼南	牟礼町大町 1115-1	S55. 4		3,448		665			15,876
庵治	庵治町 790-1	M 5. 10		4,736		2,344			28,987
庵治第二	庵治町 6034-1	M39. 4		533		522			2,176
大野	香川町大野 1045-1	M 5. 6		4,278		800			17,508
浅野	香川町浅野 3088	M 3. 2		4,713		855			22,805
川東	香川町川東上 1865-8	M29. 6		4,440		840			17,563
香南	香南町横井 1008	S39. 4		3,501		727			16,676
国分寺北部	国分寺町新居 1880	M27. 4		5,722		1,262		258	15,874
国分寺南部	国分寺町福家甲 3005	M25. 4		6,192		1,215		268	17,538
計 49 校 2 分校			161	241,694		48,033		3,281	741,813

※ 高松第一小学校の敷地は高松第一中学校と、男木小学校の敷地は男木中学校と、塩江小学校の敷地は塩江中学校と併用。みねやま分校の建物及び敷地は県所管。

(3) 市立中学校

ア 生徒・教職員数

学校名	学級数				生徒数			教職員数					
	計	単式	複式	特別支援	計	男	女	本務教員数			本務職員数		
								計	男	女	計	男	女
桜町	27	23		4	809	386	423	56	28	28	2		2
紫雲本校	22	19		3	697	351	346	45	25	20	3	1	2
分校	2	1	1		5	4	1	5	4	1	1		1
玉藻	21	17		4	624	313	311	45	22	23	3	1	2
高松第一	12	9		3	314	158	156	26	11	15	2	1	1
鶴尾	7	3		4	62	34	28	25	19	6	3	2	1
屋島	16	14		2	521	264	257	32	18	14	2		2
協和	20	18		2	591	288	303	39	21	18	1	1	
龍雲	28	24		4	874	464	410	50	25	25	2	1	1
勝賀	22	19		3	671	344	327	45	24	21	2		2
一宮	15	12		3	332	151	181	31	19	12	1		1
香東	25	22		3	777	401	376	45	21	24	2		2
下笠居	9	5		4	140	75	65	21	13	8	1		1
男木	1		1		3	1	2	4	3	1	1		1
山田	22	17		5	623	326	297	45	20	25	7	6	1
太田	22	20		2	722	358	364	46	18	28	3		3
古高松	19	17		2	576	305	271	36	20	16	1		1
木太	24	22		2	811	394	417	47	25	22	3	1	2
塩江	4	3		1	64	35	29	12	7	5	5	1	4
牟礼	16	12		4	414	220	194	31	19	12	1	1	
庵治	4	3		1	94	54	40	14	7	7	2		2
香川第一	20	18		2	622	309	313	43	21	22	11	4	7
香南	10	7		3	225	126	99	25	15	10	4	1	3
国分寺	28	23		5	774	412	362	53	30	23	7	2	5
計 23 校	396	328	2	66	11,345	5,773	5,572	821	435	386	70	23	47
1 分校	2	1	1		5	4	1	5	4	1	1		1

イ 中学校施設の現況

学校名	所在地	創立年月	建物面積 (㎡)						敷地面積 (㎡)
			校舎		屋内運動場		武道場		
			木造	非木造	木造	非木造	木造	非木造	
桜町	桜町 2-12-4	S22. 5	10	7,378		1,077		350	18,259
紫雲本校	紫雲町 8-25	S22. 4		8,621		1,862		450	21,955
分校	西宝町 2-6-9	H28. 4							
玉藻	上福岡町 714-1	S25. 2		8,187		2,082			28,883
高松第一	松島町 2-14-5	H21. 4		6,298		1,866		450	15,204
鶴尾	松並町 639-1	S22. 4		3,556		1,172		350	14,746
屋島	屋島中町 295	S22. 4		7,223		1,098		350	17,414
協和	元山町 88-2	S28. 4		6,087		909		350	19,456
龍雲	出作町 331-2	S36. 4		7,898		1,072		350	21,402
勝賀	香西南町 565	S37. 4		7,214		1,049		350	22,162

学校名	所在地	創立年月	建物面積 (㎡)						敷地面積 (㎡)
			校舎		屋内運動場		武道場		
			木造	非木造	木造	非木造	木造	非木造	
一宮	一宮町 1185-1	S22. 4	45	5,112		904		350	23,091
香東	円座町 771	S40. 4		5,717		1,073		350	21,547
下笠居	生島町 372-1	S22. 5		2,906		915		350	13,104
男木	男木町 1988	S22. 5	349	275		686			498
山田	川島東町 1257-1	S32. 4		8,283		1,709		712	21,668
太田	太田下町 1800	S57. 4		6,307		1,164		350	18,613
古高松	新田町甲 190-1	S59. 4		6,962		1,154		350	25,913
木太	木太町 5059-3	S61. 4		6,494		1,154		350	27,295
塩江	塩江町安原上231-1	S36. 4		2,504		1,026			11,214
牟礼	牟礼町牟礼 46-2	S22. 4		7,213		1,055		545	31,023
庵治	庵治町 691-1	S22. 5		3,868		1,491		727	21,105
香川第一	香川町浅野 1188	S34. 2		7,214		1,914		672	46,884
香南	香南町横井 801	S28. 4		4,253		3,352			21,599
国分寺	国分寺町新居 1131-1	S36. 5		7,277		1,920			25,093
計 23 校 1 分校			404	136,847		31,704		7,756	488,128

※ 高松第一中学校の敷地は高松第一小学校と、男木中学校の敷地は男木小学校と、塩江中学校の敷地は塩江小学校と併用。みねやま分校の建物及び敷地は県所管。

(4) 高等学校

ア 生徒・教職員数

区分 学校名	学級数	生徒数	教職員数											計
			校長	教頭	教諭	常勤講師	代替常勤講師	養助教・手	実習指導助	時間講師	事務	用務	非常勤嘱託	
高松第一高等学校	25	912	1	2	57	4	1	2	1	30	5	2	5	110

イ 高等学校施設の現況

学校名	所在地	創立年月	建物面積 (㎡)				敷地面積 (㎡)
			校舎		屋内運動場		
			木造	非木造	木造	非木造	
高松第一高等学校	桜町二丁目 5 番 10 号	S 3. 4		12,811		4,086	38,733

2 学校給食調理場

	施設数	対象校数	
		小学校	中学校
単独方式	1 6 か所	1 5 校	1 校
親子方式	1 4 か所	1 5 校	1 2 校
センター方式	6 か所	1 7 校	1 0 校

3 少年育成センター

ア 施設等の概要

名 称	所在地	設置日
高松市少年育成センター	番町一丁目 8-15 (高松市役所本庁舎10階)	昭和 39 年 4 月 1 日

イ 運営機構

所長 1 名、所長補佐 1 名、補導係 10 名（専門指導員 6 名含む非常勤嘱託 8 名）

4 総合教育センター

ア 施設等の概要

名 称	所在地	設置日
高松市総合教育センター	高松市末広町 5	平成 23 年 4 月 1 日
《適応指導教室》 ・虹の部屋 ・みなみ	高松市末広町 5 香川町川東上 1659-4	平成 3 年 6 月 1 日 平成 18 年 1 月 10 日 合併により香川町から引き継ぐ。

イ 運営機構

所長 1 名、所長補佐 1 名、研修係長 1 名、支援係長 1 名、指導主事 6 名

研修指導員（嘱託） 5 名、事務員（嘱託） 3 名

情報教育指導員（嘱託） 1 名、情報支援員（嘱託） 1 名

適応指導教室 支援教育指導員（嘱託） 1 名、指導員（嘱託） 2 名、指導援助者（嘱託） 5 名、

いじめ相談専門員（嘱託） 2 名

指導者・アドバイザー 5 名（大学教員等）

研究協力校 6 校（4 小学校、2 中学校）

5 社会教育施設

(1) 生涯学習センター

ア 施設等の概要

名 称	所在地	延床面積	開館日
高松市生涯学習センター 愛称：まなびCAN	片原町 11-1 (むうぶ片原町ビル)	3,186.24 m ²	平成 14 年 5 月 1 日

イ 運営機構

館長 1 人、館長補佐 1 人、業務係長 1 人、業務係 3 人、嘱託 7 人（内 2 人は夜間管理人）

(2) 図書館

ア 施設等の概要

名 称	所在地	延床面積	開館時間	開館日
高松市中央図書館	昭和町一丁目2番20号 (サンクリスタル高松内)	8,718.00 m ²	平日 午前9時30分 ～午後7時	H4.11.3
(瓦町サテライト)	常磐町一丁目3番地1	216.97 m ²		H27.10.21
高松市夢みらい図書館	松島町一丁目15番1号	791.06 m ²	土・日・祝 午前9時30分 ～午後5時	H28.11.23
高松市牟礼図書館	牟礼町牟礼130番地2	2,059.86 m ²		S56.6.2
高松市香川図書館	香川町川東上1865番地13 (高松市香川支所隣)	3,055.21 m ²	(瓦町サテライト) 午前10時 ～午後9時	H19.4.28
高松市国分寺図書館	国分寺町新居1298番地 (高松市国分寺支所隣)	800.30 m ²		H1.4.4

イ 運営機構

中央図書館 館長1名、館長補佐2名、管理係3名、資料係7名(含嘱託4名)、館内サービス係22名(含嘱託18名)、業務係4名(含嘱託2名)、移動図書館係7名(含嘱託2名)

夢みらい図書館 館長1名、館員9名(含嘱託5名)

牟礼図書館 館長1名、館員5名(含嘱託3名)

香川図書館 館長1名、館員6名(含嘱託4名)

国分寺図書館 館長1名、館員4名(含嘱託4名)

(3) 歴史資料館

ア 施設等の概要

名 称	所在地	延床面積	開館日
高松市歴史資料館	昭和町一丁目2-20 (サンクリスタル高松4階)	1,925 m ²	平成4年11月3日
高松市石の民俗資料館	牟礼町牟礼1810	1,709.86 m ²	平成7年3月20日
高松市香南歴史民俗郷土館	香南町由佐253-1	1,144.30 m ²	平成10年5月3日
高松市讃岐国分寺跡資料館	国分寺町国分2177-1	288 m ²	平成5年9月4日

イ 運営機構

歴史資料館 館長1名(再任用)、課長補佐兼業務係長1名、業務係8名(含嘱託6名)

石の民俗資料館 館長1名(再任用)、係員5名(含嘱託4名)

香南歴史民俗郷土館 館長1名(併任)、係員3名(嘱託)

讃岐国分寺跡資料館 館長1名(併任)、係員2名(含嘱託1名)

(4) 菊池寛記念館

ア 施設等の概要

名 称	所 在 地	延床面積	開館日
菊池寛記念館	昭和町一丁目2-20 (サンクリスタル高松3階)	687 m ²	平成4年11月3日

イ 運営機構

館長1名(嘱託)、業務係長1名、業務係5名(含嘱託4名)

報告書の公表

報告書は、教育委員会総務課に備え付けるほか、市教育委員会ホームページにおいて公表する。